

平成 27 年 度

宍粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

宍粟市監査委員

## 目 次

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 決算概要	2
2 一般会計	3
(1)歳入	3
決算状況	3
科目別収入の状況	5
(2)歳出	15
決算状況	15
科目別歳出の状況	16
3 特別会計	39
(1)歳入	40
(2)歳出	41
(3)会計別決算状況	42
国民健康保険事業	42
国民健康保険診療所	45
鷹巣診療所	46
後期高齢者医療事業	47
介護保険事業	48
下水道事業	50
農業集落排水事業	53
4 財産等の状況	55
(1)財産の状況	55
(2)市債の状況	55
5 その他	57
6 まとめ	57

## 基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	65
第2	審査の方法	65
第3	審査の期間	65
第4	審査の結果	65

### 凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

# 平成 27 年度 宍粟市 一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

- ・平成 27 年度 宍粟市一般会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市鷹巣診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成 27 年度 宍粟市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

## 第 3 審査の期間

平成 28 年 7 月 22 日～平成 28 年 8 月 19 日

## 第 4 審査の結果

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

## 1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 26,101,631 千円に対し、歳出決算額は 24,868,292 千円で、歳入歳出差引額は 1,233,339 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 219,047 千円を控除した実質収支は 1,014,292 千円である。

特別会計は歳入決算額 13,126,175 千円に対し、歳出決算額は 13,188,936 千円で、歳入歳出差引額は 62,761 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 2,766 千円を控除した実質収支は 65,527 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 39,227,806 千円に対し、歳出決算額は 38,057,228 千円で、歳入歳出差引額は 1,170,578 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 221,813 千円を控除した実質収支は 948,765 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	26,101,631	24,868,292	1,233,339	219,047	1,014,292
特別会計	13,126,175	13,188,936	62,761	2,766	65,527
計	39,227,806	38,057,228	1,170,578	221,813	948,765

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	調定額	決算額	収入率 /	不納 欠損額	収入未済額	予算額と決算額 との比較	執行率 /
市 税	4,639,021	5,077,135	4,659,023	91.8%	24,682	393,430	20,002	100.4%
地方譲与税	166,833	180,719	180,719	100.0%	0	0	13,886	108.3%
利子割交付金	12,352	10,489	10,489	100.0%	0	0	1,863	84.9%
配当割交付金	24,978	33,813	33,813	100.0%	0	0	8,835	135.4%
株式等譲渡所得割交付金	13,165	33,335	33,335	100.0%	0	0	20,170	253.2%
地方消費税交付金	660,000	740,583	740,583	100.0%	0	0	80,583	112.2%
ゴルフ場利用税交付金	7,800	8,096	8,096	100.0%	0	0	296	103.8%
自動車取得税交付金	38,524	49,949	49,949	100.0%	0	0	11,425	129.7%
地方特例交付金	15,515	15,874	15,874	100.0%	0	0	359	102.3%
地方交付税	10,096,407	10,133,160	10,133,160	100.0%	0	0	36,753	100.4%
交通安全対策特別交付金	7,400	6,883	6,883	100.0%	0	0	517	93.0%
分担金及び負担金	255,496	223,038	219,563	98.4%	0	3,475	35,933	85.9%
使用料及び手数料	376,523	393,625	373,550	94.9%	431	19,644	2,973	99.2%
国庫支出金	2,245,687	2,263,449	2,175,976	96.1%	0	87,473	69,711	96.9%
県支出金	1,537,161	1,464,783	1,464,783	100.0%	0	0	72,378	95.3%
財産収入	146,296	157,884	157,884	100.0%	0	0	11,588	107.9%
寄附金	204,257	210,551	210,551	100.0%	0	0	6,294	103.1%
繰入金	220,049	215,319	215,319	100.0%	0	0	4,730	97.9%
繰越金	1,164,716	1,164,717	1,164,717	100.0%	0	0	1	100.0%
諸収入	773,414	886,476	772,491	87.1%	0	113,985	923	99.9%
市債	4,391,479	3,474,873	3,474,873	100.0%	0	0	916,606	79.1%
計	26,997,073	26,744,751	26,101,631	97.6%	25,113	618,007	895,442	96.7%

当年度の歳入は、予算額 26,997,073 千円に対し、調定額 26,744,751 千円、決算額 26,101,631 千円、不納欠損額 25,113 千円、収入未済額 618,007 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、保育料保護者負担金、清掃使用料（合併浄化槽使用料、地域生活排水施設使用料）市営住宅使用料、衛生手数料等の他、総務費国庫補助金（通知カード・個人番号カード関連事務交付金、地方創生加速化交付金）61,350 千円、民生費国庫補助金（子どものための教育・保育事業費補助金）783 千円、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金（防災安全））16,419 千円、教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金等（小学校））雑入（生活保護費返還金及び徴収金等）1,370 千円がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 97.6%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 96.7%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2 - 1表のとおりである。

第2 - 1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,659,023	90,064	1.9	4,749,087	31,696	0.7	4,717,391
地方譲与税	180,719	5,874	3.4	174,845	8,659	4.7	183,504
利子割交付金	10,489	1,343	11.4	11,832	450	3.7	12,282
配当割交付金	33,813	9,933	22.7	43,746	19,911	83.5	23,835
株式等譲渡 所得割交付金	33,335	9,503	39.9	23,832	14,244	37.4	38,076
地方消費税 交付金	740,583	281,073	61.2	459,510	77,938	20.4	381,572
ゴルフ場利用 税交付金	8,096	164	2.1	7,932	208	2.7	7,724
自動車取得 税交付金	49,949	19,247	62.7	30,702	40,443	56.8	71,145
地方特例交付金	15,874	542	3.5	15,332	183	1.2	15,515
地方交付税	10,133,160	55,808	0.6	10,077,352	78,083	0.8	9,999,269
交通安全対策 特別交付金	6,883	584	9.3	6,299	865	12.1	7,164
分担金及び負担金	219,563	17,627	7.4	237,190	5,387	2.2	242,577
使用料及び手数料	373,550	10,049	2.6	383,599	23,045	6.4	360,554
国庫支出金	2,175,976	43,376	2.0	2,132,600	528,659	19.9	2,661,259
県支出金	1,464,783	128,061	9.6	1,336,722	130,560	8.9	1,467,282
財産収入	157,884	177,460	52.9	335,344	29,718	9.7	305,626
寄附金	210,551	73,359	53.5	137,192	126,315	1161.3	10,877
繰入金	215,319	103,852	93.2	111,467	75,633	211.1	35,834
繰越金	1,164,717	177,612	18.0	987,105	128,543	15.0	858,562
諸収入	772,491	133,513	14.7	906,004	41,999	4.4	948,003
市 債	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615
計	26,101,631	1,091,564	4.4	25,010,067	169,401	0.7	24,840,666

決算額は26,101,631千円で、前年度決算額に比べて、地方消費税交付金、県支出金、寄附金が増加したことにより、1,091,564千円(4.4%)増加している。

## 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

### (ア) 市 税

決算額は4,659,023千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度						平成26年度		
	調定額	決算額	構成比	不納 欠損額	収入未済額 -	収入率 /	調定額	決算額	収入率
市 民 税	1,869,210	1,752,359	37.6	3,096	113,755	93.7	1,917,230	1,790,860	93.4
個 人	1,667,103	1,555,678	33.4	2,596	108,829	93.3	1,685,898	1,566,619	92.9
法 人	202,107	196,681	4.2	500	4,926	97.3	231,332	224,241	96.9
固定資産税	2,633,796	2,355,081	50.5	18,686	260,029	89.4	2,734,663	2,418,956	88.5
軽自動車税	114,542	106,557	2.3	610	7,375	93.0	114,977	106,247	92.4
たばこ税	329,473	329,473	7.1	0	0	100.0	308,242	308,242	100.0
入湯税	1,541	1,541	0.0	0	0	100.0	1,653	1,653	100.0
都市計画税	128,572	114,012	2.4	2,289	12,271	88.7	140,289	123,129	87.8
計	5,077,134	4,659,023	100.0	24,681	393,430	91.8	5,217,054	4,749,087	91.0

不納欠損額は24,681千円で、前年度の29,340千円に比べて4,659千円減少している。前年度に比べて、個人市民税が1,018千円、法人市民税が1,134千円、固定資産税が2,670千円減少している。

収入未済額については、昨年度に比べ45,197千円減少している。収入率についても91.8%と前年度(91.0%)と比べ0.8%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,752,359	38,501	2.1	1,790,860	11,948	0.7	1,802,808
個 人	1,555,678	10,941	0.7	1,566,619	461	0.0	1,566,158
法 人	196,681	27,560	12.3	224,241	12,409	5.2	236,650
固定資産税	2,355,081	63,875	2.6	2,418,956	16,368	0.7	2,402,588
軽自動車税	106,557	310	0.3	106,247	660	0.6	105,587
たばこ税	329,473	21,231	6.9	308,242	20,888	7.3	287,354
入湯税	1,541	112	6.8	1,653	436	20.9	2,089
都市計画税	114,012	9,117	7.4	123,129	6,164	5.3	116,965
計	4,659,023	90,064	1.9	4,749,087	31,696	0.7	4,717,391

決算額は4,659,023千円で、前年度決算額に比べて90,064千円(1.9%)減少している。

市民税決算額は1,752,359千円で、前年度決算額に比べて38,501千円(2.1%)減少している。個人市民税の決算額は1,555,678千円で、前年度決算額に比べて10,941千円(0.7%)



減少している。

法人市民税の決算額は196,681千円で、前年度決算額に比べて27,560千円(12.3%)減少している。

固定資産税決算額は2,355,081千円で、前年度決算額に比べて63,875千円(2.6%)減少している。

**(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金**

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

**第4表 各種交付金等の決算状況**

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地 方 譲 与 税	180,719	5,874	3.4	174,845	8,659	4.7	183,504
地 方 揮 発 油 税	54,898	2,544	4.9	52,354	3,709	6.6	56,063
自 動 車 重 量 税	125,821	3,330	2.7	122,491	4,950	3.9	127,441
地 方 道 路 税	0	0		0	0		0
利 子 割 交 付 金	10,489	1,343	11.4	11,832	450	3.7	12,282
配 当 割 交 付 金	33,813	9,933	22.7	43,746	19,911	83.5	23,835
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,335	9,503	39.9	23,832	14,244	37.4	38,076
地 方 消 費 税 交 付 金	740,583	281,073	61.2	459,510	77,938	20.4	381,572
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,095	163	2.1	7,932	208	2.7	7,724
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,949	19,247	62.7	30,702	40,443	56.8	71,145
地 方 特 例 交 付 金	15,874	542	3.5	15,332	183	1.2	15,515
地 方 交 付 税	10,133,160	55,808	0.6	10,077,352	78,083	0.8	9,999,269
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,883	584	9.3	6,299	865	12.1	7,164

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

**(地方譲与税)**

決算額は180,719千円で、地方揮発油譲与税2,544千円、自動車重量贈与税が3,330千円増加したことにより、前年度決算額に比べて5,874千円(3.4%)増加している。

### (地方交付税)

決算額は10,133,160千円で、前年度決算額に比べて55,808千円(0.6%)増加している。

内訳は、普通交付税決算額は9,166,407千円で、前年度に比べて32,899千円(0.4%)増加し、特別交付税決算額は966,753千円で前年度に比べて23,288千円(2.5%)増加している。

### (ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	13,483	4,506	25.0	17,989	7,379	29.1	25,368
負 担 金	206,079	13,122	6.0	219,201	1,992	0.9	217,209
計	219,562	17,628	7.4	237,190	5,387	2.2	242,577

決算額は219,562千円で、前年度決算額に比べて17,628千円(7.4%)減少している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	衛生費分担金	1,967 地域生活排水事業分担金の増
	農林水産業費分担金	6,896 土地改良関連事業分担金及び治山関連事業分担金の減
	土木費分担金	658 県営急傾斜地崩壊対策事業分担金の減
	災害復旧費分担金	1,065 農地等災害復旧費分担金の減
負 担 金	民生費負担金	13,121 保育料保護者負担金(現年分)の減(19,811千円)及び認定こども園保護者負担金(現年分)の増(6,217千円)

## (工) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

### 第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使用料	273,272	8,234	2.9	281,506	5,554	1.9	287,060
手数料	97,487	1,773	1.8	99,260	28,753	40.8	70,507
診療収入	2,791	42	1.5	2,833	154	5.2	2,987
計	373,550	10,049	2.6	383,599	23,045	6.4	360,554

決算額は373,550千円で、前年度決算額に比べて10,049千円(2.6%)減少している。  
主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

### 第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
衛生使用料		2,167	火葬場等使用料の増(2,768千円)
			地域生活排水施設使用料(滞納繰越分含む)の減(4,831千円)
教育使用料		7,860	幼稚園使用料の減(8,051千円)
手数料 衛生手数料		1,205	浄化槽污泥処理手数料の減(1,100千円)
			し尿汲取り手数料(滞納繰越分含む)の減(721千円)

## (オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

### 第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 ٪)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,499,623	107,664	7.7	1,391,959	47,532	3.5	1,344,427
国庫補助金	662,798	63,419	8.7	726,217	579,459	44.4	1,305,676
委託金	13,555	869	6.0	14,424	3,269	29.3	11,155
計	2,175,976	43,376	2.0	2,132,600	528,658	19.9	2,661,258

決算額は2,175,976千円で、前年度決算額に比べて43,376千円(2.0%)増加している。  
主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
国庫負担金 社会福祉費金	57,563	国民健康保険保健基盤安定負担金の増(23,492千円) 身体障害者更生医療給付費負担金の増(1,854千円) 障害児福祉サービス負担金の増(4,701千円) 障害者福祉サービス負担金の増(24,782千円)
国庫負担金 児童福祉費金	43,249	保育所運営費負担金の増(66,812千円) 母子生活支援施設措置費負担金の減(2,509千円) 児童扶養手当支給費負担金の減(1,290千円) 児童手当負担金の減(19,764千円)
国庫負担金 生活保護費金	13,137	生活保護費負担金の増
国庫負担金 災害復旧費金	6,284	公共土木災害復旧費負担金の皆減
国庫補助金 総務補助費金	213,491	選挙人名簿システム改修費補助金の皆増(1,111千円) 合併推進体制整備費補助金の減(1,125千円) 個人番号付番システム整備事業補助金(明許含む)の増(32,605千円) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(明許含む)の皆増(13,687千円) 通知カード・個人番号カード関連事務交付金の皆増(11,812千円) 地域住民生活等緊急支援交付金の皆減(148,622千円) がんばる地域交付金の皆減(130,459千円) 過疎地域等自立活性化推進交付金の増(7,500千円)
国庫補助金 民生補助費金	102,936	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の皆増(5,346千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減(31,320千円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金の増(98,710千円) 臨時福祉給付金給付事務費補助金の増(8,713千円) 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金の減(1,811千円) 保育緊急確保事業費補助金の皆減(22,932千円) 子ども・子育て支援交付金の皆増(46,022千円)
国庫補助金 衛生補助費金	1,285	がん検診推進事業補助金の減(1,019千円)
国庫補助金 土木補助費金	18,940	長寿命化修繕計画策定事業補助金の減(3,540千円) 社会資本整備総合交付金(雪寒)の減(2,849千円) 社会資本整備総合交付金(防災安全(明許含む))の増(27,516千円) 社会資本整備総合交付金(地域生活基盤施設)の増(11,479千円) 社会資本整備総合交付金(家賃低廉化事業)の減(14,411千円) 社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)の皆増(500千円)
国庫補助金 教育補助費金	71,480	学校施設環境改善交付金(小学校(明許含む))の増(71,188千円) へき地児童援助費補助金(スクールバス)の増(4,040千円) 学校施設環境改善交付金等(中学校(明許含む))の減(2,454千円) 埋蔵文化財緊急調査費補助金の皆減(1,000千円)
国庫補助金 農林水産業補助費金	42,000	地域経済循環創造事業交付金の皆増
委託金 民生費委託金	2,230	基礎年金事務費委託金の減(822千円) 年金生活者支援給付金支給準備事務委託金の減(1,425千円)
委託金 教育費委託金	1,157	首長部局等との協働による新たな学校モデル構築事務委託金の皆増(1,495千円) コミュニティスクール推進事業委託金の皆減(339千円)

## (カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

### 第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	712,535	69,057	10.7	643,478	45,866	7.7	597,612
県補助金	645,018	83,123	14.8	561,895	169,456	23.2	731,351
委託金	107,230	24,119	18.4	131,349	6,969	5.0	138,318
計	1,464,783	128,061	9.6	1,336,722	130,559	8.9	1,467,281

決算額は1,464,783千円で、前年度決算額に比べて128,061千円(9.6%)増加している。  
主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

### 第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
委 譲 事 務 費 負 担 金	571	委譲事務市町交付金
県負担金 民 生 費 金 県 負 担 費 金	68,487	国民健康保険基盤安定負担金の増(13,176千円) 介護保険低所得者保険料軽減負担金の皆増(1,465千円) 障害福祉サービス費負担金の増(21,841千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(1,137千円) 障害児福祉サービス費負担金の増(2,350千円) 保育所運営費負担金の増(36,167千円) 母子生活支援施設措置費負担金の減(1,254千円) 児童手当負担金の減(4,455千円) 生活保護費負担金の減(2,332千円)
総 務 補 助 費 金	21,287	市町振興支援交付金の増(3,051千円) 携帯電話等エリア整備事業県補助金の皆増(7,815千円) 地方バス等生活交通維持確保対策補助金の増(6,037千円) 西播磨暮らし体験モデル事業補助金の皆増(2,587千円) ふるさとづくり協働事業補助金の皆増(2,500千円)
県補助金 民 生 費 金 県 補 助 費 金	52,689	老人医療費助成事業医療費補助金の減(1,049千円) 障害者小規模作業所援護事業補助金の減(900千円) 地域活動支援センター事業補助金の減(2,967千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の増(4,385千円) 母子家庭等医療費給付事業補助金の減(3,106千円) 放課後児童健全育成事業補助金の減(1,631千円) 利用者支援事業補助金の皆増(1,365千円) 小規模児童クラブ運営支援事業補助金の皆減(4,368千円) 一時預かり事業補助金の増(837千円) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の皆減(2,065千円) 放課後児童健全育成事業補助金の減(1,631千円) 延長保育事業補助金の減(22,384千円) 子育て支援対策臨時特例交付金の皆減(13,510千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費補助金の減(1,739千円) 地域介護拠点整備補助金の皆減(5,225千円)

農林水産業費 県補助費	98,314	<p>農地制度実施円滑化事業補助金の減( 1,834千円)          中山間地域等直接支払交付金の増(1,637千円)          人・農地プラン農地集積促進事業補助金の皆増(15,279千円)          鳥獣被害防止総合対策事業補助金の増(7,668千円)          青年就農給付金事業補助金の皆減( 3,000千円)          地籍調査事業補助金の増(8,639千円)          団体営農道整備事業補助金(明許)の皆減( 3,075千円)          農業用水利施設保全合理化事業補助金(明許)の増(1,083千円)          震災対策農業水利施設整備事業補助金(明許分含む)の皆減( 20,532千円)          高生産性農業集積促進事業の増(1,593千円)          ため池整備業務補助金の皆増(22,177千円)          多面的機能支払交付金の増(56,505千円)          ふるさとづくり推進事業補助金の減( 1,700千円)          松くい虫地上防除事業補助金の皆増(513千円)          造林事業保全松林健全化整備事業補助金の減( 713千円)          流域育成林整備事業補助金の皆増(39,030千円)          森林整備地域活動支援事業交付金の減( 10,437千円)          緊急防災林整備事業補助金の増(13,570千円)          混交林整備事業補助金の減( 30,621千円)          住民参画型森林整備事業補助金の皆増(2,500千円)</p>	
商工費 県補助費	11,989	ふるさとづくり推進事業補助金の増(12,260千円)	
教養費 県補助費	1,398	環境体験事業及び自然学校推進事業補助金の減( 837千円) 文化財保存整備等補助金の皆減( 500千円)	
災害復旧費 県補助費	6,009	農地農業用施設災害復旧費補助金の減( 8,275千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆増(871千円)	
委託金	総務費委託金	27,150	<p>工業統計調査費委託金の減( 903千円)          国勢調査費委託金の増(13,678千円)          農林業センサス費委託金の減( 6,055千円)          経済センサス基礎調査費委託金の皆減( 2,386千円)          選挙費委託金の減( 30,548千円)</p>
	農林水産業費委託金	1,453	農地環境整備事業委託金の減( 820千円) 森林病虫害防除事業委託金の皆減( 633千円)
	土木費委託金	3,330	県道除雪業務等委託金の減( 4,433千円) 姫鳥線工事等委託金(明許分含む)の増(7,807千円)
	教育費委託金	847	放課後における補充学習等推進事業委託金の増(847千円)

## (キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	103,451	118,700	53.4	222,151	120,198	117.9	101,953
財産売却収入	54,433	58,759	51.9	113,192	90,481	44.4	203,673
計	157,884	177,459	52.9	335,343	29,717	9.7	305,626

決算額は157,884千円で、前年度決算額に比べて177,459千円(52.9%)減少している。

財産運用収入決算額は103,451千円で、前年度に比べて118,700千円(53.4%)減少している。昨年度は利付国債等への繰替により基金利子が増加したが、今年度は利率の低下により有利な物件がなく繰替えを行えず減少している。

財産売却収入決算額は54,433千円で、前年度に比べて大きな売払いがなかったため、58,759千円(51.9%)減少したが、今年度「株フォレストステーション波賀」出資金返還金15,608千円の皆増があった。

## (ク) 寄附金

寄附金の決算状況は、第10表のとおりである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄付金	0	0		0	10	100.0	10
ふるさとづくり 寄 付 金	205,551	71,359	53.2	134,192	126,349	1,611.0	7,843
民生費寄附金	0	0		0	100	0.0	100
教育費寄附金	5,000	3,000	150.0	2,000	0	0.0	2,000
土木費寄付金	0	1,000		1,000	1,000		0
商工費寄附金	0	0		0	924		924
計	210,551	73,359	53.5	137,192	126,315	1,161.3	10,877

寄附金の決算額は210,551千円で、前年度決算額に比べて73,359千円(53.5%)増加している。これは、ふるさとづくり寄付金が71,359千円増加したためである。

## (ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	215,319	103,852	93.2	111,467	75,633	211.1	35,834
特別会計繰入金	0	0		0	0		0
計	215,319	103,852	93.2	111,467	75,633	211.1	35,834

決算額は 215,319 千円で、前年度決算額に比べて 103,852 千円 (93.2%) 増加している。

主に減債基金繰入金が 4,879 千円減少したが、公共施設等整備基金繰入金が 27,806 千円、森林環境等保全対策基金繰入金が 983 千円の皆増及び、プナ基金繰入金が 75,959 千円増加したためである。

## (コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	583	105	22.0	478	1,241	72.2	1,719
市預金利子	112	35	23.8	147	809	84.6	956
貸付金 元利収入	354,463	1,926	0.5	356,389	4,256	1.2	352,133
雑入	417,334	131,656	24.0	548,990	44,205	7.5	593,195
計	772,492	133,512	14.7	906,004	41,999	4.4	948,003

決算額は 772,492 千円で、前年度決算額に比べて 133,512 千円 (14.7%) 減少している。

主に長期受託団地納付金 (25,630 千円) が増加したが、前年度後期高齢者医療療養給付費負担金 (20,566 千円) 社会貢献広報事業交付金 (10,165 千円) 今宿墓地公共補償費 (101,551 千円) にしはりま環境事務組合雑入 (7,993 千円) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業雑入 (11,659 千円) 三土中学校事務組合分担金 (4,899 千円) が減少したためである。



## (サ) 市債

市債の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 債	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615
計	3,474,873	632,498	22.3	2,842,375	349,760	14.0	2,492,615

決算額は3,474,873千円で、前年度決算額に比べて632,498千円(22.3%)増加している。

主な要因は、合併特例債のうち、公共交通再編整備事業が10,300千円皆増し、県有地跡地整備事業が25,000千円、道路橋梁整備事業(明許含む)が76,000千円、幼保一元化推進事業(明許含む)が182,700千円、緊急防災・減災事業債が275,900千円、過疎対策事業債(特別事業含む)が314,108千円増加し、合併特例債のうちGIS統合整備事業が41,600千円皆減、辺地対策事業債が17,100千円、臨時財政特例債が49,110千円、全国防災事業債が73,500千円減少している。

## (2) 歳 出

### 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 一般会計歳出決算状況

(単位:千円 %)

科 目	予算額	決算額	予算額と決算額との比較	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額
			-	/		/	-
議 会 費	196,273	192,247	4,026	97.9			4,026
総 務 費	3,261,400	2,942,273	319,127	90.2	101,469	3.1	217,658
民 生 費	6,773,621	6,378,375	395,246	94.2	165,935	2.4	229,311
衛 生 費	2,693,789	2,531,398	162,391	94.0	11,502	0.4	150,889
農林水産業費	1,521,727	1,446,827	74,900	95.1	1,600	0.1	73,300
商 工 費	769,226	610,702	158,524	79.4	59,892	7.8	98,632
土 木 費	2,644,072	2,235,590	408,482	84.6	181,485	6.9	226,997
消 防 費	1,420,793	1,385,650	35,143	97.5	7,600	0.5	27,543
教 育 費	3,535,056	2,994,647	540,409	84.7	388,454	11.0	151,955
災 害 復 旧 費	32,352	17,519	14,833	54.2		0.0	14,833
公 債 費	4,137,275	4,132,841	4,434	99.9			4,434
諸 支 出 金	225	224	1	99.6			1
予 備 費	11,264	0	11,264	0.0			11,264
計	26,997,073	24,868,293	2,128,780	92.1	917,937	3.4	1,210,843

当年度の歳出は、予算額 26,997,073 千円に対し、決算額 24,868,293 千円、翌年度繰越額 917,937 千円で、1,210,843 千円の不用額を生じている。執行率は 92.1%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、県有跡地整備事業 52,200 千円、情報処理費(情報セキュリティ強化対策業務委託、宛名データ整備業務委託等)39,094 千円、戸籍住民基本台帳事務費(負担金)9,805 千円、施設管理費(つちのこホールトイレ工事)12,000 千円、臨時福祉給付金(高齢者向け)給付事業 150,096 千円、児童福祉総務費(保育料計算システム改修委託)1,566 千円、その他清掃費(廃棄物基本計画作成業務委託)1,502 千円、コミュニティプラント管理費(工事費)10,000 千円、特産物振興費(負担金)6,000 千円、森林セラピー・氷ノ山・PR館等観光振興事業 36,892 千円、その他観光振興費(最上山公園・天児屋森林整備工事)9,820 千円、国道 29 号北部活性化事業 5,200 千円、道路新設改良費 129,582 千円、橋梁維持補修費(委託)7,130 千円、交通安全施設費(工事)13,200 千円、河川公園整備事業 22,500 千円、もみじ山強化事業 9,073 千円、防災センター管理費(修繕料)7,600 千円、一宮北中学校区統合小学校整備事業(委託)4,000 千円、伊水小学校屋体等改築事業 22,000 千円、都多小学校校舎耐震補強事業 33,000 千円、図書館運営費(備品購入費)2,000 千円、社会体育施設管理費 327,300 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第 14 - 1 表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議会費	192,247	9,996	5.5	182,251	102	0.1	182,353
総務費	2,942,273	489,749	20.0	2,452,524	426,186	14.8	2,878,710
民生費	6,378,375	348,421	5.8	6,029,954	292,216	5.1	5,737,738
衛生費	2,531,398	60,379	2.4	2,471,019	29,318	1.2	2,500,337
農林水産業費	1,446,827	51,046	3.4	1,497,873	64,220	4.1	1,562,093
商工費	610,702	13,949	2.2	624,651	24,572	4.1	600,079
土木費	2,235,590	208,942	10.3	2,026,648	168,004	7.7	2,194,652
消防費	1,385,650	232,595	20.2	1,153,055	248,163	27.4	904,892
教育費	2,994,647	119,904	4.2	2,874,743	321,881	10.1	3,196,624
災害復旧費	17,519	6,471	27.0	23,990	33,742	58.4	57,732
公債費	4,132,841	375,543	8.3	4,508,384	470,124	11.6	4,038,260
諸支出金	224	34	13.2	258	166	180.4	92
計	24,868,293	1,022,943	4.3	23,845,350	8,212	0.0	23,853,562

決算額は、24,868,293千円で、前年度決算額と比べて1,022,943千円(4.3%)増加している。

### 科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

#### (ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議会費	196,273	192,247	0	4,026	97.9	182,251	9,996	5.5
計	196,273	192,247	0	4,026	97.9	182,251	9,996	5.5

予算額196,273千円に対し、決算額192,247千円で、4,026千円の不用額を生じている。執行率は97.9%となっている。

前年度決算額に比べて9,996千円(5.5%)増加している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

### 第15-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員期末手当の増	725
"	議員共済会納付金の増	8,441

### (イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

### 第16表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,802,979	2,517,343	91,664	193,972	89.8	2,031,637	485,706	23.9
徴 税 費	208,332	199,409		8,923	95.7	208,627	9,218	4.4
戸籍住民基本 台帳費	193,907	174,583	9,805	9,519	90.0	137,835	36,748	26.7
選 挙 費	10,836	10,803		33	99.7	38,380	27,577	71.9
統計調査費	27,289	22,351		4,938	81.9	18,536	3,815	20.6
監査委員費	18,057	17,784		273	98.5	17,509	275	1.6
計	3,261,400	2,942,273	101,469	217,658	90.2	2,452,524	489,749	20.0

予算額 3,261,400 千円に対し、決算額 2,942,273 千円、翌年度繰越額 101,469 千円で、217,658 千円の不用額を生じている。執行率は 90.2%となっている。

前年度決算額に比べて 489,749 千円(20.0%)増加している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

### 第16-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	特別職・一般職給料の減(一般管理費)	6,245
"	職員手当等の増(一般管理費)	3,204
"	共済追加費用の減	11,604
"	非常勤職員公務災害補償費の減(一般管理費)	3,751
"	宿直代行賃金の増(一般管理費)	3,341
"	職員研修業務委託料の増(一般管理費)	788
"	人事給与システム改修業務委託料の増(一般管理費)	486
"	退職手当組合負担金の減(一般管理費)	19,372
"	退職手当組合特別負担金の増(一般管理費)	23,330
"	派遣職員人件費負担金の皆減(一般管理費)	10,805

総務管理費	固定資産台帳等整備業務委託料の皆増（財政管理費）	5,616
"	起債管理システム整備業務委託料の皆増（財政管理費）	702
"	財政調整基金積立金の増（財政調整基金費）	73,859
"	需用費（消耗品費・燃料費・修繕料等）の減（財産管理費）	3,914
"	県有地跡地整備測量業務委託料の皆増（財産管理費）	1,512
"	県有地跡地整備設計業務委託料の皆増（財産管理費）	1,706
"	PCB処理業務委託料の皆増（財産管理費）	3,411
"	県有地跡地整備工事費の皆増（財産管理費）	33,323
"	機器交換等工事費の皆増（財産管理費）	1,296
"	点字歩道設置工事費の皆減（財産管理費）	3,233
"	駐輪場用地購入費の皆増（財産管理費）	6,824
"	県有地跡地隣接地購入費の皆増（財産管理費）	71,240
"	県有地跡地購入費の皆減（財産管理費）	87,603
"	公用車・庁舎管理用備品購入費の増（財産管理費）	2,508
"	旧三土中学校解体工事負担金の増（財産管理費）	1,200
"	定期券購入費の皆増（企画費）	3,942
"	総合計画印刷代の皆増（企画費）	918
"	第2次宍粟市総合計画策定業務委託料の減（企画費）	3,780
"	登記業務委託料の皆増（企画費）	406
"	ラジオ放送委託料の皆増（企画費）	594
"	駐輪場整備工事費の皆増（企画費）	3,563
"	駐輪場用地購入費の皆増（企画費）	6,900
"	地域生活交通対策事業補助金の減（企画費）	1,127
"	乗合タクシー事業補助金の減（企画費）	3,000
"	路線バス利用促進支援事業補助金の皆増（企画費）	2,323
"	地方バス等公共交通維持確保対策補助金の増（企画費）	9,578
"	防犯灯LED化工事費の減（防犯・交通安全対策費）	18,815
"	防犯灯LED原材料費の皆減（防犯・交通安全対策費）	652
"	防犯灯設置促進事業補助金の減（防犯・交通安全対策費）	1,405
"	地域おこし協力隊員報酬の皆増（地域振興費）	4,150
"	まちづくり協議会委員謝礼の皆減（地域振興費）	935
"	定住促進奨励費の皆減（地域振興費）	1,129
"	タウン情報誌印刷代の皆減（地域振興費）	1,539
"	公用車借上料の増（地域振興費）	537
"	宿舍借上料の皆増（地域振興費）	510
"	学校跡地利活用工事費の皆減（地域振興費）	13,146
"	コミュニティ施設改修負担金の減（地域振興費）	2,339
"	自治集会所整備事業補助金の減（地域振興費）	2,658
"	ふるさと自立計画推進モデル事業補助金の減（地域振興費）	1,898
"	しろう元気げんき大作戦補助金の減（地域振興費）	3,064
"	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金の皆増（地域振興費）	11,500

総務管理費	コミュニティ助成事業補助金の増(地域振興費)	1,200
"	地区コミュニティ醸成支援事業補助金の皆増(地域振興費)	795
"	提案型ふるさとづくり事業補助金の皆増(地域振興費)	2,500
"	空き家活用支援事業補助金の皆減(地域振興費)	1,527
"	地域活性化等資金融資貸付金の減(地域振興費)	1,000
"	地域振興基金積立金の減(地域振興費)	16,752
"	システム改修業務委託料の皆増(情報管理費)	61,228
"	システム更新業務委託料の増(情報管理費)	81,604
"	人事給与システム更新業務委託料の皆増(情報管理費)	7,128
"	電算システム保守管理業務委託料の増(情報管理費)	4,177
"	システム使用料の皆増(情報管理費)	1,166
"	事務機器購入費の増(情報管理費)	11,674
"	マイナンバーシステムサーバー負担金の増(情報管理費)	4,605
"	システム更新委託料の増(高度情報通信費)	26,813
"	番組制作委託料の増(高度情報通信費)	1,316
"	移動通信用鉄塔施設設計監理業務委託料の皆増(高度情報通信費)	1,274
"	電気通信設備購入費の皆増(高度情報通信費)	6,080
"	光ケーブル工事用備品購入費の皆増(高度情報通信費)	2,673
"	統合型地理情報システム等整備業務委託料の皆減(土地利用調整費)	43,861
"	臨時職員賃金の増(ふるさとづくり事業費)	1,441
"	文具消耗機材の増(ふるさとづくり事業費)	32,862
"	植栽地整備業務委託料の皆減(ふるさとづくり事業費)	1,082
"	福知溪谷周辺整備工事費の減(ふるさとづくり事業費)	4,019
"	穴栗ふるさとの森整備事業補助金の皆減(ふるさとづくり事業費)	2,000
"	ふるさとの森づくり事業補助金の皆減(ふるさとづくり事業費)	699
"	ブナ基金積立金の増(ふるさとづくり事業費)	71,377
"	小水力事業性評価調査業務委託料の減(環境政策費)	2,461
"	小水力・太陽光発電システム整備工事基礎調査業務委託料の皆減(環境政策費)	1,693
"	環境基本計画更新業務委託料の皆増(環境政策費)	6,426
"	電気自動車用急速充電器保守点検業務委託料の皆増(環境政策費)	1,050
"	電気自動車用急速充電器設置工事費の皆減(環境制作費)	10,815
"	再生可能エネルギー利用促進事業補助金の増(環境政策費)	9,265
"	観光協会補助金(バスツアー)の皆減(黒田官兵衛・播磨国風土記PR事業費)	1,500
"	地域創生事業費の皆増(地域創生事業費)	160,440
徴税費	一般職給料等人件費の減(税務総務費)	2,376
"	評価替土地評価更新業務委託料の皆減(賦課徴収費)	1,998
"	評価替支援業務委託料の増(賦課徴収費)	499
"	地番図修正委託料の増(賦課徴収費)	475
"	電算システム改修委託料の増(賦課徴収費)	1,906
"	路線価図等作成業務委託料の皆減(賦課徴収費)	756
"	事務用備品購入費の増(賦課徴収費)	1,106

徴 税 費	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	4,758
戸籍住民基本台帳費	一般職給料の減（戸籍住民基本台帳費）	2,550
”	職員手当等の増（戸籍住民基本台帳費）	4,266
”	コンビニ交付サービスシステム構築委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	40,694
”	行政区画変更対応委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	2,884
”	住民基本台帳システム改修業務委託料の皆減（戸籍住民基本台帳費）	1,296
”	戸籍システム改修業務委託料の皆減（戸籍住民基本台帳費）	24,840
”	事務用備品購入費の増（戸籍住民基本台帳費）	4,688
”	通知カード・個人番号カード関連事務負担金の皆増（戸籍住民基本台帳費）	11,383
選 挙 費	選挙人名簿調製システム改修業務委託料の皆増（選挙管理委員会費）	2,225
”	公営ポスター掲示場作成等業務委託料の皆減（県議会議員選挙費）	875
”	投票所システム変更等業務委託料の皆減（県議会議員選挙費）	1,372
”	事務用備品購入費の皆減（県議会議員選挙費）	1,492
”	農業委員会委員選挙費の皆減	102
”	衆議院議員選挙費の皆減	25,492
統 計 調 査 費	統計調査総務の減（賃金等）	2,168
”	工業統計調査費の減（賃金等）	792
”	国勢調査費の皆増	16,046
”	農林業センサス費の減（報酬等）	6,025
”	経済センサス基礎調査費の減（報酬等）	2,151
”	消費実態調査費の皆減	727

## （ウ）民生費

民生費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 民生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,739,296	3,487,586	164,369	87,341	93.3	3,419,093	68,493	2.0
児童福祉費	2,689,861	2,593,213	1,566	95,082	96.4	2,271,527	321,686	14.2
生活保護費	344,463	297,577	0	46,886	86.4	339,231	41,654	12.3
災害救助費	1	0	0	1	0.0	103	103	100.0
計	6,773,621	6,378,376	165,935	229,310	94.2	6,029,954	348,422	5.8

予算額 6,773,621 千円に対し、決算額 6,378,376 千円で、翌年度繰越額 165,935 千円で、229,310 千円の不用額を生じている。執行率は 94.2%となっている。

前年度決算額に比べて 348,422 千円（5.8%）増加している。

主な科目の増減額は、第 17 - 1 表のとおりである。

第17-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
社 会 福 祉 費	一般職給料の減(社会福祉総務費)	5,013
"	職員手当等の増(社会福祉総務費)	1,015
"	臨時職員賃金の増(社会福祉総務費)	5,047
"	地域福祉計画改訂業務委託料(明許)の皆減(社会福祉総務費)	1,998
"	社会福祉協議会補助金の増(社会福祉総務費)	742
"	福祉世帯水道料金等助成金の減(社会福祉総務費)	2,501
"	地域福祉基金積立金の増(社会福祉総務費)	3,419
"	国民健康保険事業特別会計繰出金の増(社会福祉総務費)	47,867
"	文具消耗器材の増(老人福祉費)	828
"	老人保護措置費の増(老人福祉費)	8,389
"	燃料費・光熱水費の減(社会福祉施設費)	2,172
"	修繕料の増(社会福祉施設費)	4,721
"	施設駐車場舗装整備工事費の皆増(社会福祉施設費)	1,058
"	ふれあいサロン調理器具購入負担金の皆減(社会福祉施設費)	778
"	しそ自立の家元利償還費負担金の皆減(障害者福祉費)	4,062
"	障害児福祉サービス費の増(障害者福祉費)	8,534
"	手話通訳者等賃金の皆増(障害者総合支援費)	2,350
"	手話通訳者等謝礼の皆増(障害者総合支援費)	2,945
"	障害者福祉システム改修委託料(明許)の皆減(障害者総合支援費)	864
"	障害福祉計画策定委託料の皆減(障害者総合支援費)	2,825
"	地域活動支援センター事業補助金の減(障害者総合支援費)	3,603
"	更生医療給付費の増(障害者総合支援費)	2,395
"	障害福祉サービス費の増(障害者総合支援費)	74,865
"	身体障害者(児)補装具給付費の増(障害者総合支援費)	2,767
"	障害者(児)日常生活用具給付費の増(障害者総合支援費)	1,612
"	前年度自立支援給付費県費負担金精算返納金の皆減(障害者総合支援費)	1,122
"	前年度自立支援給付費国庫負担金精算返納金の皆増(障害者総合支援費)	10,443
"	外出支援サービス事業委託料の減(在宅介護支援費)	712
"	外出支援サービス事業補助金の増(在宅介護支援費)	1,257
"	介護保険事業特別会計繰出金の減(在宅介護支援費)	4,574
"	介護保険低所得者保険料軽減繰出金の皆増(在宅介護支援費)	5,862
"	システム改修業務委託料の減(国民年金事務費)	985
"	システム改修業務委託料の皆減(老人医療助成費)	1,037
"	医療費の減(老人医療助成費)	801
"	療養給付費負担金等の減(後期高齢者医療費)	10,166
"	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増(後期高齢者医療費)	7,630
"	前年度重度障害者医療費助成事業県補助金精算返還金の皆減(障害者医療助成費)	689



社 会 福 祉 費	システム改修業務委託料の皆減（母子等医療助成費）	778
"	医療扶助費の減（母子等医療助成費）	2,284
"	前年度母子家庭医療費助成事業県補助金精算金返還金の増（母子等医療助成費）	1,393
"	需用費（消耗品費・印刷製本費等）の増（人権推進費）	675
"	宍粟市人権教育促進連絡協議会負担金の増（人権推進費）	800
"	臨時福祉給付金の減（臨時福祉給付金等給付費）	43,347
"	子育て世帯臨時特例給付金の減（臨時福祉給付金等給付費）	31,090
"	償還金の皆増（臨時福祉給付金等給付費）	1,836
"	知的障害福祉施設費の皆減	8,390
児 童 福 祉 費	一般職給料の減（児童福祉総務費）	3,437
"	職員手当等の減（児童福祉総務費）	1,553
"	共済組合納付金の減（児童福祉総務費）	879
"	母子生活支援施設等措置費の皆減（母子福祉費）	4,938
"	母子家庭自立支援給付金の増（母子福祉費）	801
"	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金の皆減（母子福祉費）	975
"	認可保育園保育所運営費の増（子ども・子育て支援費）	86,211
"	子ども・子育て施設型給付費の皆増（子ども・子育て支援費）	66,138
"	管外公立施設委託費の皆増（子ども・子育て支援費）	8,850
"	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の皆減（子ども・子育て支援費）	15,171
"	特別支援保育事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	2,294
"	延長保育事業補助金の減（子ども・子育て支援費）	31,978
"	一時保育運営事業補助金の増（子ども・子育て支援費）	2,511
"	一般職給料の増（児童福祉施設費）	8,512
"	職員手当等の増（児童福祉施設費）	4,910
"	共済組合納付金の増（児童福祉施設費）	2,275
"	臨時職員社会保険料等の増（児童福祉施設費）	1,882
"	臨時保育士賃金の増（児童福祉施設費）	9,789
"	調理補助員賃金の減（児童福祉施設費）	1,391
"	臨時調理員賃金の増（児童福祉施設費）	2,152
"	施設修繕料等需用費の増（児童福祉施設費）	3,246
"	保育所駐車場整備工事費の皆減（児童福祉施設費）	3,067
"	図書購入費の増（児童福祉施設費）	1,499
"	保育用備品購入費の増（児童福祉施設費）	946
"	児童扶養手当の減（児童手当等支給費）	3,809
"	児童手当の減（児童手当等支給費）	27,685
"	乳幼児等医療費の増（乳幼児等医療助成費）	6,677
"	こども医療費の減（乳幼児等医療助成費）	948
"	未熟児養育医療費の増（乳幼児等医療助成費）	717
"	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	7,530
"	子育て支援センター補助員賃金の皆増（少子化対策事業費）	1,038
"	需用費（消耗品費・食料費・電気代等）の増（少子化対策事業費）	1,808

児 童 福 祉 費	幼保一元化施設工事設計監理業務委託料の減（少子化対策事業費）	5,989
"	放課後子ども教室運営委員会運営委託料の減（少子化対策事業費）	1,720
"	放課後児童健全育成事業委託料の皆減（少子化対策事業費）	7,582
"	子ども・子育て支援制度関連例規整備業務委託料の皆減（少子化対策事業費）	864
"	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料の皆減（少子化対策事業費）	2,290
"	土曜チャレンジ学習事業運営委託料の皆増（少子化対策事業費）	2,160
"	認定こども園引越し業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	830
"	千種認定こども園用地造成工事費の皆減（少子化対策事業費）	29,975
"	幼保一元化施設整備工事費の増（少子化対策事業費）	230,757
"	学童保育施設整備工事費の増（少子化対策事業費）	2,174
"	幼保一元化施設備品購入費の増（少子化対策事業費）	3,912
"	認定こども園施設整備費補助金の皆増（少子化対策事業費）	7,942
"	認定こども園運営費補助金の皆増（少子化対策事業費）	13,330
"	上下水道加入分担金の皆減（少子化対策事業費）	1,728
"	通園バス購入補助金の皆減（少子化対策事業費）	4,400
"	子育て支援特別対策事業費の皆増	13,611
生 活 保 護 費	臨時職員賃金の増（生活保護総務費）	3,678
"	生活保護等就労支援員賃金の減（生活保護総務費）	1,059
"	生活保護システム改修委託料の減（生活保護総務費）	1,049
"	扶助費の減（生活保護扶助費）	44,452

## （工）衛生費

衛生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,251,068	1,185,715	0	65,353	94.8	1,140,848	44,867	3.9
清 掃 費	936,445	839,788	11,502	85,155	89.7	779,882	59,906	7.7
水 道 費	506,276	505,895	0	381	99.9	550,289	44,394	8.1
計	2,693,789	2,531,398	11,502	150,889	94.0	2,471,019	60,379	2.4

予算額 2,693,789 千円に対し、決算額 2,531,398 千円、翌年度繰越額 11,502 千円で、150,889 千円の不用額を生じている。執行率は 94.0%となっている。

前年度決算額に比べて 60,379 千円（2.4%）増加している。

主な科目の増減額は、第 18 - 1 表のとおりである。

第18-1表 衛生費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	一般職給料の減（保健衛生総務費）	1,636
”	職員手当等の減（保健衛生総務費）	2,144
”	臨時職員賃金の増（保健衛生総務費）	1,277
”	施設改修工事費の皆増（保健衛生総務費）	1,636
”	公用車他備品購入費の皆増（保健衛生総務費）	4,143
”	病院事業特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	43,872
”	国民健康保険診療所特別会計繰出金の増（保健衛生総務費）	11,453
”	臨時職員賃金の増（母子衛生費）	2,492
”	妊婦健康診査補助金の減（母子衛生費）	5,218
”	子宮がん検診・乳がん検診等委託料の増（保健事業費）	2,298
”	医薬材料費の減（予防費）	2,476
”	予防接種委託料の増（予防費）	522
”	文具消耗器材の増（火葬場費）	607
”	施設管理用燃料代の減（火葬場費）	973
”	火葬施設修繕料の減（火葬場費）	2,683
清 掃 費	臨時職員賃金の皆減（清掃総務費）	1,364
”	にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	42,092
”	ごみ収集業務委託料の増（塵芥処理費）	13,472
”	塵芥収集車購入費の皆減（塵芥処理費）	6,980
”	文具消耗器材の減（し尿処理費）	973
”	施設管理用燃料代の減（し尿処理費）	4,287
”	施設修繕料の減（し尿処理費）	809
”	し尿等収集業務委託料の減（し尿処理費）	2,238
”	文具消耗器材の減（地域生活排水施設費）	1,321
”	電気代の減（地域生活排水施設費）	849
”	施設修繕料の減（地域生活排水施設費）	992
”	施設整備工事費の皆増（地域生活排水施設費）	23,771
”	公共ます設置工事費の増（地域生活排水施設費）	1,743
”	管路及びマンホールポンプ施設移設工事費の減（地域生活排水施設費）	1,679
”	合併処理浄化槽維持管理補助金の増（地域生活排水施設費）	1,214
”	合併処理浄化槽設置補助金の減（地域生活排水施設費）	798
”	激変緩和助成金の皆増（地域生活排水施設費）	1,489
水 道 費	水道事業債等元利償還金繰出金の増（水道施設費）	7,196
”	高料金対策繰出金の減（水道施設費）	22,443
”	がんばる地域交付金繰出金の皆減（水道施設費）	29,167

## (才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	1,176,239	1,127,523		48,716	95.9	1,070,023	57,500	5.4
林業費	339,481	313,297	1,600	24,584	92.3	424,167	110,870	26.1
水産業費	6,007	6,007		0	100.0	3,683	2,324	63.1
計	1,521,727	1,446,827	1,600	73,300	95.1	1,497,873	51,046	3.4

予算額 1,521,727 千円に対し、決算額 1,446,827 千円、翌年度繰越額 1,600 千円で、73,300 千円の不用額を生じている。執行率は 95.1%となっている。

前年度決算額に比べて 51,046 千円 ( 3.4% ) 減少している。

主な科目の増減額は、第 19 - 1 表のとおりである。

第19-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
農 業 費	一般職給料の増(農業委員会)	1,241
"	農家台帳システム等改修業務委託料の皆減(農業委員会)	4,158
"	農家台帳システム等保守点検業務委託料の皆増(農業委員会)	1,881
"	一般職給料の減(農業総務費)	2,628
"	農業共済事業特別会計繰出金の減(農業総務費)	5,800
"	PRパンフレット印刷代の皆減(農業振興費)	3,738
"	農産物給食材料代の皆増(農業振興費)	5,994
"	施設用備品購入費の皆増(農業振興費)	2,506
"	県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金の皆減(農業振興費)	17,709
"	シカ個体数管理・調整事業補助金の増(農業振興費)	4,880
"	青年就農給付金の皆減(農業振興費)	3,000
"	シカ緊急捕獲拡大事業負担金の増(農業振興費)	2,797
"	中山間地域等直接支払集落協定補助金の増(農業振興費)	2,183
"	農地中間管理事業補助金の皆増(農業振興費)	15,279
"	多面的機能支払交付金の皆増(農業振興費)	74,724
"	有害鳥獣捕獲事業補助金の増(農業振興費)	1,066
"	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減(農業振興費)	6,764
"	換地業務委託料の減(農村整備事業費)	702
"	防災減災点検業務委託料の皆減(農村整備事業費)	777
"	機能診断業務委託料の増(農村整備事業費)	1,083
"	ため池耐震診断等業務委託料の皆減(農村整備事業費)	18,180
"	ため池整備計画書作成業務委託料の増(農村整備事業費)	19,912
"	農道舗装工事費の皆減(農村整備事業費)	5,012
"	流末水路改修工事費の皆減(農村整備事業費)	2,992
"	農業水利施設保全合理化事業負担金の減(農村整備事業費)	4,612
"	県営圃場整備事業負担金の増(農村整備事業費)	806
"	高生産性農業集積促進事業補助金の増(農村整備事業費)	2,056
"	かんがい排水事業(戸原地区)負担金の皆増(農村整備事業費)	1,947
"	ふるさとの風景づくり事業補助金の皆増(農村整備事業費)	1,660
"	分筆登記申請委託料の皆減(農地費)	847
"	農免農道整備関連工事費の皆増(農地費)	9,900
"	農業生産基盤改修用資材費の増(農地費)	1,721
"	県営農免農道整備事業負担金の減(農地費)	37,555
"	農業生産基盤整備促進事業補助金の減(農地費)	4,509
"	農業集落排水事業特別会計繰出金の増(農地費)	23,000

農	業	費	臨時職員賃金の増（地籍調査費）	2,165	
	"		地籍測量業務委託料の増（地籍調査費）	18,331	
	"		地籍調査業務委託料の増（地籍調査費）	1,642	
	"		地籍過年度数値情報化業務委託料の皆減（地籍調査費）	14,500	
	"		事業用備品購入費の減（地籍調査費）	5,595	
林	業	費	公有財産購入費の皆増（林業総務費）	2,160	
	"		穴栗材の家づくり事業報奨金の皆減（林業振興費）	1,667	
	"		松くい虫伐倒駆除業務委託料の減（林業振興費）	1,019	
	"		森林管理100%作戦推進事業補助金の増（林業振興費）	9,532	
	"		住民参画型里山林再生事業補助金の皆増（林業振興費）	2,500	
	"		ふるさとの森づくり事業補助金の皆増（林業振興費）	799	
	"		広葉樹林化促進パイロット事業補助金の減（林業振興費）	2,829	
	"		森林整備地域活動支援事業交付金の減（林業振興費）	13,916	
	"		緊急防災林整備事業補助金の増（林業振興費）	12,939	
	"		地域経済循環創造事業交付金の皆減（林業振興課）	42,000	
	"		混交林整備事業補助金の減（林業振興費）	30,226	
	"		林業担い手育成対策事業補助金の減（林業振興費）	660	
	"		しそ防炎景観推進事業補助金の増（林業振興費）	13,433	
	"		高性能林業機械購入事業補助金の増（林業振興費）	2,298	
	"		市有林原木販売手数料の減（造林整備事業費）	5,965	
	"		市有林整備等工事費の減（造林整備事業費）	47,052	
	"		測量機器購入費の皆減（造林整備事業費）	702	
	"		森林基幹道用地分筆業務委託料（明許）の皆減（林業基盤整備事業費）	3,320	
	"		林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	3,586	
	"		林道施設整備工事費（明許）の皆減（林業基盤整備事業費）	1,043	
	"		林道施設用地購入費（明許）の皆減（林業基幹整備事業費）	5,952	
	"		県治山林道協会会費の減（林業基幹整備事業費）	1,408	
水	産	業	費	アユ等給食材料代の皆増（水産業振興費）	2,134

## (カ) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

### 第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	769,226	610,702	59,892	98,632	79.4	624,651	13,949	2.2
計	769,226	610,702	59,892	98,632	79.4	624,651	13,949	2.2

予算額 769,226 千円に対し、決算額 610,702 千円、翌年度繰越額は 59,892 円で、98,632 千円の不用額を生じている。執行率は 79.4%となっている。

前年度決算額に比べて 13,949 千円 ( 2.2% ) 減少している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

### 第20-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
商工費	一般職給料の増(商工総務費)	4,079
"	提案型ふるさとづくり事業備品購入費の皆減(商工業振興費)	1,242
"	産業振興資金利子補給金の皆増(商工業振興費)	1,883
"	産業立地促進助成金の皆減(商工業振興費)	15,205
"	移動販売事業補助金の皆減(商工業振興費)	567
"	臨時職員賃金の皆減(観光振興費)	1,940
"	穴栗50名山登山ルート周辺管理委託料の減(観光振興費)	983
"	ちくさ湿原設計監理委託料の皆減(観光振興費)	886
"	植栽地整備業務委託料の皆増(観光振興費)	983
"	森林セラピー基地フィールド生理・心理実験調査委託料の皆減(観光振興費)	3,000
"	着ぐるみ製作委託料の皆増(観光振興費)	707
"	ちくさ湿原整備工事費の皆減(観光振興費)	21,664
"	観光協会補助金の減(観光振興費)	2,694
"	観光協会補助金(小雪対策誘客支援分)の皆増(観光振興費)	2,500
"	さつき祭り運営事業補助金の皆減(観光振興費)	1,519
"	最上山もみじ祭り運営事業補助金の増(観光振興費)	882
"	最上山もみじ祭り緊急支援補助金の皆増(観光振興費)	1,099
"	学生合宿促進補助金の皆減(観光振興費)	932
"	波賀メイプル公社合併会社出資金の皆増(観光振興費)	30,000
"	施設修繕料の減(観光施設費)	2,151
"	ちくさ高原測量業務委託料の皆減(観光施設費)	1,700
"	農産物流通加工施設指定管理料の皆増(観光施設費)	800

商	工	費	道の駅「はが」「みなみ波賀」指定管理料の減（観光施設費）	800
	"		道の駅食堂拡張工事設計監理委託料の増（観光施設費）	1,252
	"		カヌーコース設置委託料の増（観光施設費）	963
	"		福知溪谷休養センター指定管理料の減（観光施設費）	4,000
	"		道の駅ちくさ浄化槽修繕工事費の皆減（観光施設費）	1,210
	"		千町エリアアクセス道舗装工事費の皆減（観光施設費）	8,456
	"		受動喫煙防止対策工事費の皆減（観光施設費）	2,970
	"		引原飲用水供給施設改修工事費の皆減（観光施設費）	8,136
	"		福知溪谷休養センター周辺整備工事費の皆減（観光施設費）	660
	"		ミニ水力発電施設取水管改良工事費の皆減（観光施設費）	882
	"		戸倉スキー場整備工事費の増（観光施設費）	4,288
	"		まほろばの湯外灯改修工事費の皆減（観光施設費）	574
	"		ちくさ高原スキー場整備工事費の増（観光施設費）	5,584
	"		ちくさ高原駐車場整備工事費の皆減（観光施設費）	999
	"		道の駅ちくさ駐車場整備工事費の減（観光施設費）	6,089
	"		くるみの里ログハウス修繕工事費の皆減（観光施設費）	2,362
	"		遊歩道等整備工事費の皆増（観光施設費）	1,077
	"		福知溪谷休養センター修繕工事費の皆増（観光施設費）	5,311
	"		登山道等整備工事費の皆増（観光施設費）	2,581
	"		道の駅食堂拡張工事費の皆増（観光施設費）	9,267
	"		観光施設用原材料費の皆増（観光施設費）	2,998
	"		事業用備品購入費の皆増（観光施設費）	4,749
	"		観光施設修繕等負担金の増（観光施設費）	16,132
	"		(株)フォレストステーション波賀出資負担金返還金の皆減（観光施設費）	20,000



## (キ) 土木費

土木費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

### 第 21 表 土木費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	182,097	169,531	0	12,566	93.1	194,155	24,624	12.7
道路橋梁費	1,106,153	805,175	149,912	151,066	72.8	618,110	187,065	30.3
河川費	139,774	99,110	22,500	18,164	70.9	119,827	20,717	17.3
都市計画費	100,630	83,731	9,073	7,826	83.2	66,092	17,639	26.7
下水道費	1,085,905	1,050,500	0	35,405	96.7	994,000	56,500	5.7
住宅費	29,513	27,544	0	1,969	93.3	34,464	6,920	20.1
計	2,644,072	2,235,591	181,485	226,996	84.6	2,026,648	208,943	10.3

予算額 2,644,072 千円に対し、決算額 2,235,591 千円、翌年度繰越額 181,485 千円で、226,996 千円の不用額を生じている。執行率は 84.6%となっている。

前年度決算額に比べて 208,943 千円(10.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第 21 - 1 表のとおりである。

### 第 21 - 1 表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
土木管理費	一般職給料の減(土木総務費)	15,998
"	職員手当等の減(土木総務費)	8,358
"	共済組合納付金の減(土木総務費)	4,018
"	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の増(土木総務費)	2,500
"	住宅耐震改修促進事業補助金の皆増(土木総務費)	600
"	老朽危険空き家除却事業補助金の皆増(土木総務費)	1,000
道路橋梁費	臨時職員賃金の増(道路橋梁総務費)	1,836
"	登記業務委託料の増(道路橋梁総務費)	4,472
"	文具消耗器材の減(道路維持費)	1,133
"	公用車燃料代の減(道路維持費)	751
"	物品修繕料(除雪車等)の減(道路維持費)	1,810
"	除雪作業委託料の減(道路維持費)	19,113
"	道路修繕工事費の増(道路維持費)	17,745
"	道路等公共施設修繕資材費の減(道路維持費)	879
"	除雪車購入費の皆減(道路維持費)	8,964
"	簡易除雪機整備事業補助金の皆増(道路維持費)	1,688

道路橋梁費	道路等公共施設修繕補助金の増（道路維持費）	4,299
"	登記業務委託料の減（道路新設改良費）	10,325
"	測量業務等委託料の減（道路新設改良費）	3,333
"	道路改良工事業務委託料の減（道路新設改良費）	5,708
"	道路改良及び舗装工事費の増（道路新設改良費）	139,337
"	道路用地購入費の増（道路新設改良費）	32,345
"	橋梁工事負担金の皆減（道路新設改良費）	7,451
"	道路整備事業負担金の増（道路新設改良費）	9,535
"	物件移転補償費の減（道路新設改良費）	10,256
"	電柱移転補償費の減（道路新設改良費）	4,437
"	橋梁修繕実施設計業務委託料の皆増（橋梁維持費）	9,512
"	橋梁定期点検業務委託料の皆増（橋梁維持費）	8,724
"	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料の皆減（橋梁維持費）	8,834
"	橋梁修繕工事費の皆増（橋梁維持費）	33,704
"	交通安全施設工事費の増（交通安全施設費）	2,690
"	交通安全施設整備材料費の増（交通安全施設費）	1,369
"	河川水路修繕工事費の増（河川維持費）	5,005
河川費	かわまちづくり事業設計業務委託料の減（河川水路新設改良費）	631
"	今宿墓地登記業務委託料の皆減（河川水路新設改良費）	401
"	陶板作成業務委託料等の増（河川水路新設改良費）	3,452
"	測量業務委託料等の皆増（河川水路新設改良費）	1,462
"	かわまちづくり工事費の増（河川水路新設改良費）	20,240
"	水路等改良工事費の減（河川水路新設改良費）	9,593
"	今宿墓地整備工事費の増（河川水路新設改良費）	9,052
"	今宿墓地用地購入費の皆減（河川水路新設改良費）	49,824
都市計画費	一般職給料の増（都市計画総務費）	2,291
"	職員手当等の増（都市計画総務費）	1,718
"	共済組合納付金の増（都市計画総務費）	703
"	地図作成委託料の皆減（都市計画総務費）	999
"	本多公園トイレ建替設計監理委託料の皆減（公園費）	886
"	公園維持管理関係業務委託料の増（公園費）	1,120
"	夢公園トイレ建替設計監理委託料の皆増（公園費）	1,454
"	公園遊具点検業務委託料の皆増（公園費）	380
"	本多公園トイレ建替工事費の皆減（公園費）	10,826
"	公園駐車場整備工事費の皆減（公園費）	2,993
"	公園整備工事費の皆減（公園費）	1,116
"	夢公園トイレ建替工事費の皆増（公園費）	26,352

下水道費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	56,500
住宅費	施設修繕料の減（住宅管理費）	3,105
〃	周辺整備業務委託料の増（住宅管理費）	736
〃	市営住宅修繕工事費の皆減（住宅管理費）	3,704
〃	駐輪場整備工事費の皆増（住宅管理費）	680
〃	市営西山住宅用地購入費の皆減（住宅管理費）	1,232
〃	職員手当等の減（住宅建設費）	1,144

## （ク）消防費

消防費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防費の決算状況

（単位：千円 %）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	1,420,793	1,385,650	7,600	27,543	97.5	1,153,055	232,595	20.2
計	1,420,793	1,385,650	7,600	27,543	97.5	1,153,055	232,595	20.2

予算額 1,420,793 千円に対し、決算額 1,385,650 千円で、翌年度繰越額 7,600 千円で、27,543 千円の不用額を生じている。執行率は 97.5%となっている。

前年度決算額に比べて 232,595 千円（20.2%）増加している。

主な科目の増減額は、第 22 - 1 表のとおりである。

第 22 - 1 表 消防費の主な増減

（単位：千円）

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
消防費	西はりま消防組合負担金の増（常備消防費）	238,967
〃	消防団員報酬の増（非常備消防費）	12,858
〃	一般職給料の増（非常備消防費）	1,943
〃	職員手当等の増（非常備消防費）	950
〃	共済組合納付金の増（非常備消防費）	899
〃	消防団員退職報償金の減（非常備消防費）	6,180
〃	消防用器材の増（非常備消防費）	1,767
〃	緊急放送設備工事費の皆増（非常備消防費）	910
〃	消防団分団部等交付金の減（非常備消防費）	7,468
〃	操法大会出場交付金の皆減（非常備消防費）	1,000
〃	消防団詰所新築設計監理業務委託料の皆減（消防施設費）	961
〃	消防指令・音声告知システム接続業務委託料の皆増（消防施設費）	7,852
〃	消防団詰所新築工事費の皆減（消防施設費）	12,928

消 防 費	資機材倉庫整備工事費の皆増（消防施設費）	1,269
"	消防ポンプ・積載車購入費の減（消防施設費）	8,381
"	無線機等購入費の皆減（消防施設費）	8,046
"	施設修繕料の増（防災センター管理費）	10,795
"	職員手当等（時間外勤務手当）の減（災害対策費）	569
"	印刷製本費の増（災害対策費）	2,873
"	ハザードマップ作成委託料の皆増（災害対策費）	3,305
"	雨量計電源設置工事費の皆増（災害対策費）	558
"	避難所井戸設置工事費の皆増（災害対策費）	1,044
"	県衛生通信ネットワーク管理運営協議会負担金（明許）の皆減（災害対策費）	8,000
"	自主防災組織育成支援事業補助金の減（災害対策費）	1,219

## （ケ）教育費

教育費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 教育費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	572,010	551,270	0	20,740	96.4	559,715	8,445	1.5
小 学 校 費	794,881	700,985	59,054	34,842	88.2	771,305	70,320	9.1
中 学 校 費	521,998	500,960	0	21,038	96.0	430,963	69,997	16.2
幼 稚 園 費	304,161	291,406	0	12,755	95.8	311,862	20,456	6.6
社会教育費	473,144	438,969	2,100	32,075	92.8	407,566	31,403	7.7
保健体育費	868,862	511,057	327,300	30,505	58.8	393,332	117,725	29.9
計	3,535,056	2,994,647	388,454	151,955	84.7	2,874,743	119,904	4.2

予算額 3,535,056 千円に対し、決算額 2,994,647 千円、翌年度繰越額 388,454 千円で、151,955 千円の不用額を生じている。執行率は 84.7%となっている。

前年度決算額に比べて 119,904 千円（4.2%）増加している。

主な科目の増減額は、第 23 - 1 表のとおりである。

第23-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	共済追加費用の減(事務局費)	2,704
"	引越運搬委託料の増(事務局費)	1,062
"	退職手当組合負担金の減(事務局費)	6,992
"	三土中学校事務組合負担金の皆減(事務局費)	9,641
"	特別支援員社会保険料等の増(教育振興費)	860
"	青少年育成センター所長賃金の皆増(教育振興費)	3,447
"	特別支援員賃金の増(教育振興費)	6,736
"	外国語指導助手謝礼の減(教育振興費)	4,012
"	放課後補充学習等推進事業謝礼の増(教育振興費)	1,154
"	首長部局等協働新学校モデル構築事業講師等謝礼の皆増(教育振興費)	893
"	いじめ相談謝礼の皆増(教育振興費)	940
"	文具消耗器材の増(教育振興費)	584
"	電気代の皆増(教育振興費)	613
"	緊急メール配信システム利用料の皆増(教育振興費)	378
"	教育用コンピューター設定手数料の皆増(教育振興費)	1,030
"	学校施設サーバー設定手数料の皆増(教育振興費)	419
"	校務支援システム導入業務委託料の皆減(教育振興費)	12,949
"	教育系センターサーバー増強業務委託料の皆減(教育振興費)	2,895
"	社会科副読本作成委託料の皆増(教育振興費)	1,814
"	教育研修所整備設計監理業務委託料の皆増(教育振興費)	2,041
"	ALT業務委託料の皆増(教育振興費)	966
"	教育研修所整備工事費の皆増(教育振興費)	28,339
"	義務教育機材購入費の減(教育振興費)	935
"	教育用コンピューター購入費の皆減(教育振興費)	40,597
"	教育研修所備品購入費の増(教育振興費)	3,844
"	教育用タブレットPC購入費の皆増(教育振興費)	7,290
"	部活動推進事業補助金の増(教育振興費)	1,119
"	山村留学補助金の皆減(教育振興費)	934
"	三土中学校事務組合清算費の皆増	6,547
小学校費	臨時用務員賃金の減(学校管理費)	3,170
"	文具消耗器材の減(学校管理費)	1,496
"	図書・追録代の増(学校管理費)	16,970
"	施設管理用燃料代の減(学校管理費)	2,516
"	電気代の減(学校管理費)	4,300
"	水道使用料の減(学校管理費)	1,082
"	児童机天板等修繕料の減(学校管理費)	894

小 学 校 費	営繕工事等設計委託料の皆増（学校管理費）	2,052
"	プール授業児童送迎業務委託料の皆増（学校管理費）	811
"	小学校営繕等工事費の増（学校管理費）	27,577
"	学校施設備品購入費の増（学校管理費）	3,500
"	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	4,855
"	スクールバス購入費の増（スクールバス運行費）	2,037
"	建築確認申請等手数料の皆増（学校施設整備費）	886
"	設計管理業務委託料の増（学校施設整備費）	1,903
"	登記測量業務委託料の皆減（学校施設整備費）	642
"	物品移転業務委託料の皆増（学校施設整備費）	1,980
"	工事請負費の減（学校施設整備費）	116,136
"	施設備品購入費の減（学校施設整備費）	1,482
中 学 校 費	施設管理用燃料代の減（学校管理費）	1,282
"	光熱水費（電気代等）の減（学校管理費）	2,446
"	設計監理業務委託料の皆減（学校管理費）	2,562
"	中学校営繕等工事費の減（学校管理費）	64,078
"	学校施設備品購入費の増（学校管理費）	2,889
"	物品修繕料の減（スクールバス運行費）	401
"	スクールバス運行委託料の減（スクールバス運行費）	535
"	スクールバス購入費の皆増（スクールバス運行費）	5,850
"	設計管理業務委託料等の増（学校施設整備費）	1,611
"	工事請負費の増（学校施設整備費）	132,357
"	施設備品購入費の減（学校施設整備費）	1,597
幼 稚 園 費	一般職給料の減（幼稚園費）	9,148
"	職員手当等の減（幼稚園費）	3,666
"	共済費の減（幼稚園費）	2,022
"	臨時教諭賃金の減（幼稚園費）	3,449
"	臨時用務員賃金の減（幼稚園費）	639
"	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料の減（幼稚園費）	2,812
"	施設整備工事の皆増（幼稚園費）	2,328
"	図書購入費の増（幼稚園費）	1,112
"	通園バス運行業務委託料の減（通園バス運行費）	481
社 会 教 育 費	一般職給料の減（社会教育総務費）	5,448
"	職員手当等の減（社会教育総務費）	1,779
"	共済組合納付金の減（社会教育総務費）	654
"	一般職給料の減（図書館費）	818
"	臨時職員賃金の増（図書館費）	1,818
"	光熱水費・修繕料の増（図書館費）	881
"	千種図書館建設工事費の増（図書館費）	34,901
"	図書館書架等購入費の皆増（図書館費）	2,019

社会教育費	一般職給料の増（生涯学習推進費）	917
"	共済費の増（生涯学習推進費）	834
"	生涯学習専門員賃金の増（生涯学習推進費）	4,586
"	臨時職員賃金の減（生涯学習推進費）	2,187
"	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料の減（生涯学習推進費）	2,181
"	自動車借上料の増（生涯学習推進費）	683
"	生涯学習用備品購入費の増（生涯学習推進費）	335
"	文化会館指定管理料の増（文化施設運営費）	1,200
"	文化会館改修工事費の増（文化施設運営費）	8,670
"	消耗品費・印刷製本費・修繕料の増（文化財保護費）	4,455
"	文化財発掘調査委託料の減（文化財保護費）	1,594
"	公園施設管理委託料（明許）の皆減（文化財保護費）	1,344
"	家原遺跡公園復元住宅改修工事費の減（文化財保護費）	16,532
"	指定文化財管理事業補助金の増（文化財保護費）	1,814
保健体育費	スポニックパークー宮火災保険料の皆増（保健体育総務費）	655
"	臨時職員賃金の減（体育施設管理費）	948
"	光熱水費・修繕料の増（体育施設管理費）	7,482
"	海洋センター新築工事設計監理業務委託料の皆増（体育施設管理用）	14,191
"	施設改修工事費の皆増（体育施設管理用）	121,600
"	山崎スポーツセンター施設改修工事費の減（体育施設管理用）	17,561
"	海洋センター施設解体工事費の皆減（体育施設管理用）	6,836
"	波賀スポーツ公園駐車場整備工事費の皆増（体育施設管理用）	2,635
"	一般職給料の増（学校給食運営費）	2,841
"	職員手当等の増（学校給食運営費）	2,668
"	臨時調理員等賃金の増（学校給食運営費）	1,017
"	臨時職員賃金の減（学校給食運営費）	1,837
"	給食配送委託料の皆減（学校給食運営費）	3,703
"	給食施設改修工事設計業務委託料の皆増（学校給食運営費）	497
"	給食施設改修工事費の増（学校給食運営費）	788
"	保冷库設置等工事費の皆減（学校給食運営費）	7,584
"	施設管理用備品購入費の増（学校給食運営費）	614

## (コ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	32,349	17,519	0	14,830	54.2	14,568	2,951	20.3
公共土木施設 災害復旧費	3	0	0	3	0.0	9,422	9,422	100.0
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
計	32,352	17,519	0	14,833	54.2	23,990	6,471	27.0

予算額 32,352 千円に対し、決算額 17,519 千円で、翌年度繰越額 0 千円で、14,833 千円の不用額を生じている。執行率は 54.2%となっている。

前年度決算額に比べて 6,471 千円 ( 27.0% ) 減少している。

主な科目の増減額は、第 24 - 1 表のとおりである。

第 24 - 1 表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	農地災害復旧工事費の増 ( 農地災害復旧費 )	2,918
"	林業施設災害復旧工事費の増 ( 林業施設災害復旧費 )	3,912
"	治山施設災害復旧工事費の減 ( 治山施設災害復旧費 )	3,393
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費の皆減	9,422



## (サ) 公債費

公債費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公 債 費	4,137,275	4,132,841		4,434	99.9	4,508,384	375,543	8.3
計	4,137,275	4,132,841		4,434	99.9	4,508,384	375,543	8.3

予算額 4,137,275 千円に対し、決算額 4,132,841 千円で、4,434 千円の不用額を生じている。  
前年度決算額に比べて 375,543 千円 ( 8.3% ) 減少している。  
主な科目の増減額は、第 25 - 1 表のとおりである。

第 25 - 1 表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
公 債 費	長期債元金の増	41,115
"	繰上償還金 (任意) の減	366,923
"	長期債利子の減	50,974
"	一時借入金利子の増	1,239

## (シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0		1	0.0	0	0	-
基 金 費	224	224		0	100.0	258	34	13.2
貸 付 金	0	0		0		0	0	-
計	225	224		1	99.6	258	34	13.2

予算額 225 千円に対し、決算額 224 千円で、1 千円の不用額を生じている。執行率は 99.6% となっている。

前年度決算額に比べて 34 千円 ( 13.2% ) 減少している。

主な科目の増減額は、第 26 - 1 表のとおりである。

第 26 - 1 表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
基 金 費	土地開発基金繰出金の減	34

### 3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 13,126,175 千円に対し、歳出 13,188,936 千円で、歳入歳出差引額は 62,761 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 2,766 千円で、実質収支については 65,527 千円となる。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	5,293,898	5,446,053	152,155	0	152,155
国民健康保険診療所	270,209	269,569	640	0	640
鷹巣診療所	9,008	8,954	54	0	54
後期高齢者医療事業	501,081	490,662	10,419	0	10,419
介護保険事業	4,411,224	4,337,492	73,732	0	73,732
下水道事業	1,902,511	1,898,713	3,798	2,766	1,032
農業集落排水事業	738,244	737,493	751	0	751
合 計	13,126,175	13,188,936	62,761	2,766	65,527

## (1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,709,922 千円に対し、調定額 13,536,383 千円、決算額 13,126,175 千円、不納欠損額 11,943 千円、収入未済額 398,265 千円となっている。

特別会計全体の収入率は 97.0%で、会計別では国民健康保険事業が 94.5%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は 583,747 千円で、その執行率は 95.7%である。会計別では国民健康保険診療所が 84.2%で最も低くなっている。

第28表 特別会計歳入決算状況

(単位：千円 %)

会 計				収入率	不納	収入未済額	予算額と決算額と	執行率
	予算額	調定額	決算額	( / )	欠損額	( - - )	の比較( - )	( / )
国民健康保険事業	5,510,787	5,600,572	5,293,898	94.5	8,585	298,089	216,889	96.1
国民健康保険診療所	320,863	271,929	270,209	99.4	0	1,720	50,654	84.2
鷹巣診療所	9,459	9,008	9,008	100.0	0	0	451	95.2
後期高齢者医療事業	529,639	503,159	501,081	99.6	1	2,077	28,558	94.6
介護保険事業	4,506,483	4,451,092	4,411,224	99.1	2,984	36,884	95,259	97.9
下水道事業	2,077,956	1,956,870	1,902,511	97.2	195	54,164	175,445	91.6
農業集落排水事業	754,735	743,753	738,244	99.3	178	5,331	16,491	97.8
合 計	13,709,922	13,536,383	13,126,175	97.0	11,943	398,265	583,747	95.7

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,293,898	611,150	13.1	4,682,748	8,696	0.2	4,674,052
国民健康保険診療所	270,209	29,125	9.7	299,334	26,575	8.2	325,909
鷹巣診療所	9,008	13	0.1	9,021	2,229	19.8	11,250
後期高齢者医療事業	501,081	5,336	1.1	495,745	10,168	2.1	485,577
介護保険事業	4,411,224	85,491	2.0	4,325,733	123,299	2.9	4,202,434
簡易水道事業	0	0		0	962,291	100.0	962,291
下水道事業	1,902,511	144,570	8.2	1,757,941	16,349	0.9	1,741,592
農業集落排水事業	738,244	20,704	2.9	717,540	90,649	11.2	808,189
合 計	13,126,175	838,113	6.8	12,288,062	923,232	7.0	13,211,294

## (2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,709,922 千円に対し、決算額 13,188,936 千円、翌年度繰越額 94,180 千円で、426,806 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 96.2% で、国民健康保険診療所が 84.0% で最も低くなっている。

会計別の不用額は、介護保険事業が 168,991 千円、下水道事業が 85,063 千円と大きくなっている。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	予算額	決算額	執行率 ( / )	翌年度 繰越額	繰越率 ( / )	不用額 ( - - )
国民健康保険事業	5,510,787	5,446,053	98.8	0	0.0	64,734
国民健康保険診療所	320,863	269,569	84.0	0	0.0	51,294
鷹巣診療所	9,459	8,954	94.7	0	0.0	505
後期高齢者医療事業	529,639	490,662	92.6	0	0.0	38,977
介護保険事業	4,506,483	4,337,492	96.3	0	0.0	168,991
下水道事業	2,077,956	1,898,713	91.4	94,180	4.5	85,063
農業集落排水事業	754,735	737,493	97.7	0	0.0	17,242
合 計	13,709,922	13,188,936	96.2	94,180	0.7	426,806

翌年度繰越額は、下水道事業 94,180 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	5,446,053	818,408	17.7	4,627,645	57,586	1.3	4,570,059
国民健康保険診療所	269,569	29,104	9.7	298,673	26,695	8.2	325,368
鷹巣診療所	8,954	58	0.6	9,012	2,229	19.8	11,241
後期高齢者医療事業	490,662	5,306	1.1	485,356	8,823	1.9	476,533
介護保険事業	4,337,492	57,772	1.3	4,279,720	94,251	2.3	4,185,469
簡易水道事業	0	0		0	1,049,257	100.0	1,049,257
下水道事業	1,898,713	141,832	8.1	1,756,881	27,431	1.6	1,729,450
農業集落排水事業	737,493	21,358	3.0	716,135	91,079	11.3	807,214
合 計	13,188,936	1,015,514	8.3	12,173,422	981,169	7.5	13,154,591

### (3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

#### 国民健康保険事業

##### (ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	国民健康保険税	1,028,569	63,983	5.9	1,092,552	11,172	1.0	1,103,724
	一部負担金	0	0		0	0		0
	使用料及び手数料	563	73	11.5	636	3	0.5	639
	国庫支出金	1,072,281	51,268	5.0	1,021,013	117,936	13.1	903,077
	療養給付費等交付金	160,471	97,213	37.7	257,684	44,048	14.6	301,732
	前期高齢者交付金	1,055,208	5,924	0.6	1,061,132	90,521	100.0	1,151,653
	県支出金	291,214	8,120	2.7	299,334	10,885	3.8	288,449
	共同事業交付金	1,267,000	716,043	130.0	550,957	58,484	11.9	492,473
	財産収入	39	0	0.0	39	6	18.2	33
	他会計繰入金	335,044	47,867	16.7	287,177	25,033	9.5	262,144
	基金繰入金	18,821	18,821		0	0		0
	繰越金	55,103	48,889	47.0	103,992	57,980	35.8	161,972
	諸収入	9,585	1,353	16.4	8,232	76	0.9	8,156
計	5,293,898	611,150	13.1	4,682,748	8,696	0.2	4,674,052	
歳 出	総務費	78,561	6,209	8.6	72,352	8,603	13.5	63,749
	保険給付費	3,166,727	122,049	4.0	3,044,678	71,396	2.4	2,973,282
	後期高齢者支援金等	581,321	25	0.0	581,296	3,348	100.0	584,644
	前期高齢者納付金等	392	56	12.5	448	131	100.0	579
	老人保健拠出金	24	0	0.0	24	2	7.7	26
	介護納付金	238,099	31,125	11.6	269,224	3,918	1.4	273,142
	共同事業拠出金	1,272,833	697,116	121.1	575,717	26,605	4.8	549,112
	保健事業費	34,942	3,230	8.5	38,172	602	1.6	37,570
	基金積立金	39	0	0.0	39	6	18.2	33
	公債費	71	20	22.0	91	91		0
	諸支出金	73,044	27,440	60.2	45,604	42,318	48.1	87,922
	計	5,446,053	818,408	17.7	4,627,645	57,586	1.3	4,570,059
	歳入歳出差引額	152,155	-	-	55,103	-	-	103,993

歳入決算額 5,293,898 千円、歳出決算額 5,446,053 千円で、歳入歳出差引額は 152,155 千円となっており、同額を翌年度会計より繰上充用している。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 611,150 千円 (13.1%) 増加し、歳出は 818,408 千円 (17.7%) 増加している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
国民健康保険税	63,983	一般被保険者国民健康保険税の減(44,208千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(19,775千円)
国庫支出金	51,268	療養給付費等負担金の増(27,900千円) 高額医療費共同事業負担金の減(2,422千円) 財政調整交付金の増(26,159千円)
療養給付費等交付金	97,213	療養給付費等交付金の減
前期高齢者交付金	5,924	前期高齢者交付金の減
歳 県 支 出 金	8,120	高額医療費共同事業負担金の減(2,422千円) 財政調整交付金の減(5,534千円)
入 共同事業交付金	716,044	高額医療費共同事業交付金の増(20,774千円) 保険再生安定化共同事業交付金の増(695,269千円)
他会計繰入金	47,867	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の増(1,906千円) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の増(46,983千円) 職員給与費等繰入金の増(8,486千円) 出産育児一時金等繰入金の減(634千円) 財政安定化支援事業繰入金の減(8,073千円) その他一般会計繰入金(福祉医療分)の減(802千円)
基金繰入金	18,821	国民健康保険事業基金繰入金の皆増(18,821千円)
繰越金	48,889	療養給付費等交付金繰越金の増(26,867千円) その他繰越金の皆減(75,757千円)
諸収入	1,353	一般被保険者第三者納付金の減(3,315千円) 一般被保険者第三者返納金の増(4,266千円)
歳 総 務 費	6,209	一般職給料の増(1,427千円) 職員手当等の増(3,354千円) 共済組合納付金の増(862千円) 国民健康保険システム改修委託料の増(4550千円) ページー契約手数料の皆減(2,160千円)
出 保 険 給 付 費	122,048	一般被保険者療養給付費の増(127,051千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(26,095千円)( " ) 一般被保険者療養費(コルセット等)の減(1,000千円)( " ) 一般被保険者高額療養費の増(27,720千円)(高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の減(3,922千円)( " ) 出産育児一時金の減(951千円)(出産育児諸費)
介護納付金	31,125	介護事業納付金の減
共同事業金	697,116	高額医療費共同事業拠出金の減(9,694千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の増(706,811千円)
保健事業費	3,230	臨時職員・臨時管理栄養士・臨時保健師賃金の減(1,806千円)(特定健康診査等事業費) 臨時職員賃金の減(1,484千円)(保健事業費)
諸支出金	27,440	国民健康保険税過誤納還付金の減(836千円)(一般被保険者保険税還付金) 一般療養給付費等精算返還金の増(5,395千円)(償還金) 退職者療養給付費等交付金精算返還金の増(24,029千円)( " ) 特定健康診査・保健指導負担金国庫返還金の減(583千円)( " ) 特定健康診査・保健指導負担金県返還金の減(583千円)( " )

## (イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30 - 2表のとおりである。

第30 - 2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保 険 給 付 費	3,166,726	3,044,677	2,973,282
保 険 税 調 定 額	1,335,242	1,413,644	1,456,180
保 険 税 収 入 済 額	1,028,569	1,092,552	1,103,723
保 険 税 収 入 率	77.0%	77.3%	75.8%
(現年度分収入率)	(94.2%)	(93.8%)	(92.7%)
(過年度分収入率)	(19.8%)	(25.2%)	(23.7%)
不 納 欠 損 額	8,585	11,136	11,174
保 険 税 収 入 未 済 額	298,088	309,956	341,283

平成27年度の保険給付費は、前年度に比べて122,049千円増加している。

国民健康保険税は、調定額1,335,242千円に対し、収入済額1,028,569千円で収納率は77.0%である。不納欠損額8,585千円を控除した収入未済額は、298,088千円で前年度に比べ11,868千円減少している。

## 国民健康保険診療所

### (ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入	診療収入	189,195	27,338	12.6	216,533	35,352	14.0	251,885
	使用料及び手数料	1,248	201	19.2	1,047	6	0.6	1,041
	県支出金	0	2,127	100.0	2,127	1,272		855
	財産収入	115	1	0.9	114	26	29.5	88
	繰入金	76,695	2,871	3.9	73,824	21,310	40.6	52,514
	繰越金	661	120	22.2	541	15,795	96.7	16,336
	諸収入	1,638	224	12.0	1,862	202	9.8	2,064
市債	658	2,628	80.0	3,286	2,160	191.8	1,126	
計	270,210	29,124	9.7	299,334	26,575	8.2	325,909	
出	総務費	124,606	9,795	7.3	134,401	24,170	15.2	158,571
	医療費	103,109	25,478	19.8	128,587	12,861	9.1	141,448
	介護サービス事業費	22,314	4,878	28.0	17,436	48	0.3	17,484
	施設整備費	0	0	-	0	0		0
	公債費	19,540	1,291	7.1	18,249	10,384	132.0	7,865
計	269,569	29,104	9.7	298,673	26,695	8.2	325,368	
歳入歳出差引額	641	-	-	661	-	-	541	

歳入決算額 270,210 千円、歳出決算額 269,569 千円で、歳入歳出差引額は 641 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 29,124 千円 ( 9.7% ) 減少し、歳出は 29,104 千円 ( 9.7% ) 減少している。

主な科目の増減額は、第31-1表のとおりである。



第31-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	診 療 収 入	27,338	国民健康保険診療報酬収入の減( 6,125千円) 社会保険診療報酬収入の減( 1,918千円) 後期高齢者診療報酬収入の減( 12,863千円) その他診療報酬収入の減( 1,219千円) 医療給付分現年度分の減( 3,450千円)(一部負担金収入) 通所リハビリ収入の減( 861千円)(介護報酬収入) 訪問看護介護給付費収入の減( 795千円)(介護報酬収入)
	県 支 出 金	2,127	診療施設等整備事業費補助金の皆減
	繰 入 金	2,871	一般会計繰入金の増(2,853千円)
	市 債	2,628	過疎対策事業債(医療機器整備事業)の減( 2,628千円)(医業債)
歳 出	総 務 費	9,795	一般職給料の減( 4,831千円) 職員手当等の減( 2,232千円) 共済組合納付金の減( 1,484千円) 退職手当組合負担金の減( 1,502千円)
	医 業 費	25,478	医療機器購入費の減( 4,409千円) 医薬材料費(医療衛生材料費)の減( 20,732千円)
	介護サービス事業費	4,878	一般職給料の増(2,787千円) 職員手当等の増(881千円) 共済組合納付金の増(713千円) 退職手当組合負担金の増(474千円)
	公 債 費	1,291	長期債元金の増(1,491千円)

鷹巣診療所

(ア) 決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診 療 収 入	0	6	100.0	6	136	95.8	142
	県 支 出 金	400	6	1.5	406	20	4.7	426
	他 会 計 繰 入 金	8,600	0	0.0	8,600	1,932	18.3	10,532
	繰 越 金	8	1	11.1	9	141	94.0	150
	計	9,008	13	0.1	9,021	2,229	19.8	11,250
歳 出	総 務 費	8,950	30	0.3	8,980	2,134	19.2	11,114
	医 業 費	0	30	100.0	30	97	76.4	127
	公 債 費	4	1	100.0	3	3	-	0
	計	8,954	59	0.7	9,013	2,228	19.8	11,241
歳入歳出差引額		54	-	-	8	-	-	9

歳入決算額 9,008 千円、歳出決算額 8,954 千円で、歳入歳出差引額は 54 千円となっている。  
 歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 13 千円（ 0.1% ）減少し、歳出は 59 千円（ 0.7% ）  
 減少している。

## 後期高齢者医療事業

### （ア）決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況は、第 3 3 表のとおりである。

第 3 3 表 後期高齢者医療事業決算状況

（単位：千円 %）

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	後期高齢者医療保険料	347,654	3,254	0.9	350,908	979	0.3	349,929
	使用料及び手数料	51	5	10.9	46	11	19.3	57
	繰入金	140,998	7,630	5.7	133,368	9,414	7.6	123,954
	繰越金	10,390	1,346	14.9	9,044	624	6.5	9,668
	諸収入	1,988	391	16.4	2,379	409	20.8	1,970
	計	501,081	5,336	1.1	495,745	10,167	2.1	485,578
歳 出	総務費	11,660	6,124	110.6	5,536	381	6.4	5,917
	後期高齢者医療広域連合納付金	477,028	422	0.1	477,450	8,792	1.9	468,658
	諸支出金	1,974	395	16.7	2,369	411	21.0	1,958
	計	490,662	5,307	1.1	485,355	8,822	1.9	476,533
歳入歳出差引額	10,419	-	-	10,390	-	-	9,045	

歳入決算額 501,081 千円、歳出決算額 490,662 千円で、歳入歳出差引額は 10,419 千円とな  
 っている。

後期高齢者医療事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第 3 3 - 1 表及び第 3 3 - 2 表のとおりで  
 ある。

第 3 3 - 1 表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

（単位：千円 %）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
調 定 額	349,732	352,698	351,644
収 入 済 額	347,654	350,908	349,929
収 入 率	99.4	99.5	99.5
不 納 欠 損 額	1	3	0
収 入 未 済 額	2,077	1,787	1,715

第33-2表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
後期高齢者医療 保 険 料	3,254	後期高齢者医療特別徴収保険料(現年度分)の減(9,216千円) 後期高齢者医療普通徴収保険料(現年度分)の増(5,889千円)
歳 入 繰 入 金	7,630	事務費繰入金の増(3,046千円) 事務費繰入金(明許分)の皆増(3,067千円) 保険基盤安定繰入金の増(1,517千円)
繰 越 金	1,346	前年度繰越金の増
歳 出 総 務 費	6,124	システム改修業務委託料の皆増(5,983千円)

介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
介 護 保 険 料	870,370	159,012	22.4	711,358	18,601	2.7	692,757
介護サービス事業収入	22,006	1,552	7.6	20,454	1,841	9.9	18,613
使用料及び手数料	99	22	18.2	121	0	0.0	121
歳 入 国 庫 支 出 金	1,070,006	7,705	0.7	1,062,301	32,841	3.2	1,029,460
支 払 基 金 交 付 金	1,154,710	34,359	2.9	1,189,069	30,293	2.6	1,158,776
県 支 出 金	626,313	10,043	1.6	616,270	19,301	3.2	596,969
財 産 収 入	231	209	47.5	440	153	53.3	287
他 会 計 繰 入 金	617,922	87,711	12.4	705,633	22,428	3.3	683,205
繰 越 金	46,013	29,048	171.2	16,965	11,282	198.5	5,683
諸 収 入	3,555	433	13.9	3,122	13,441	81.2	16,563
計	4,411,225	85,492	2.0	4,325,733	123,299	2.9	4,202,434
歳 出 総 務 費	111,875	34,809	45.2	77,066	1,353	1.8	75,713
保 険 給 付 費	4,070,239	9,437	0.2	4,079,676	98,751	2.5	3,980,925
地 域 支 援 事 業 費	93,997	10,286	12.3	83,711	5,955	7.7	77,756
介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	21,853	707	3.3	21,146	3,187	17.7	17,959
基 金 積 立 金	5,546	5,106	1160.5	440	153	53.3	287
公 債 費	0	0		0	0		0
諸 支 出 金	33,982	16,301	92.2	17,681	15,148	46.1	32,829
計	4,337,492	57,772	1.3	4,279,720	94,251	2.3	4,185,469
歳入歳出差引額	73,733	-	-	46,013	-	-	16,965

歳入決算額 4,411,225 千円、歳出決算額 4,337,492 千円で、歳入歳出差引額は 73,733 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 85,492 千円(2.0%)増加し、歳出は 57,772 千円(1.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	介護保険料	159,012	第1号被保険者保険料の増
	介護サービス事業収入	1,552	介護予防支援報酬の増
	国庫支出金	7,705	介護給付費負担金(現年度分)の増(9,265千円) 介護予防事業費負担金(現年度分)の減(1,221千円) 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増(4,982千円) 財政調整交付金の減(13,715千円) 介護保険システム改修費補助金の皆増(8,467千円)
	支払基金交付金	34,359	介護給付費交付金(現年分)の減(35,902千円) 介護給付費交付金(過年分)の増(3,240千円) 介護予防事業費交付金(現年分)の減(1,696千円)
	県支出金	10,043	介護納付費負担金(現年分)の増(8,207千円) 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の増(2,489千円)
	繰入金	87,711	介護給付費繰入金の減(1,234千円) 地域支援事業費繰入金の増(2,032千円) 低所得者保険料軽減繰入金の皆増(5,862千円) 事務費等繰入金の減(5,372千円) 介護保険事業基金繰入金の皆減(89,000千円)
	繰越金	29,048	介護給付費前年度繰越金の増(13,899千円) その他繰越金(前年度繰越金(明許))の皆増(15,832千円)
歳 出	総務費	34,809	一般職給料の減(1,694千円) 職員手当等の減(821千円) 臨時職員賃金の皆増(1,550千円) 主治医意見書作成等委託料の増(1,354千円) 介護保険システム改修委託料の増(35,457千円) 介護保険事業計画策定業務委託料の皆減(2,808千円)
	保険給付費	9,437	居宅介護サービス給付費の減(4,256千円) 施設介護サービス給付費の減(6,020千円) 居宅介護福祉用具給付費の増(1,418千円) 居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成費の増(6,063千円) 特定入所者介護サービス給付費の増(14,934千円) 地域密着型介護サービス費の減(4,940千円) 介護予防サービス給付費の減(18,842千円) 介護予防住宅改修給付費の増(2,465千円) 介護予防サービス計画給付費の増(1,610千円) 高額介護サービス費の減(1,960千円) 高額医療合算介護サービス費の増(927千円)
	地域支援事業費	10,286	臨時職員賃金の減(1,281千円)(二次予防事業費) 二次予防事業対象者把握委託料の皆減(603千円)(二次予防事業費) いきいき百歳体操ポイントクーポン代の皆増(1,092千円)(一次予防事業費) 職員手当等の増(632千円)(包括的支援事業費) 臨時職員社会保険料等の増(1,188千円)( " ) 臨時職員賃金の増(7,293千円)( " ) 任意事業委託料の増(3,712千円)(任意事業費)
	介護サービス事業費	707	介護予防支援事業委託料の増(1,556千円) 事業用備品購入費の減(557千円)
	基金積立金	5,106	介護保険事業積立金の増
	諸支出金	16,301	前年度介護給付費負担金等精算返納金の増(14,090千円) 前年度地域支援事業費負担金精算返納金の増(2,261千円)

## (イ) 事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

### 第34-2表 介護保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保 険 給 付 費	3,808,142	3,808,142	3,980,925
第1号被保険者保険料調定額	907,040	745,131	723,724
第1号被保険者保険料収入済額	870,370	711,358	692,757
第1号被保険者保険料収納率	96.0	95.5	95.7
不 納 欠 損 額	2,984	2,912	748
第1号被保険者保険料収入未済額	33,686	30,861	30,219

## 下水道事業

### (ア) 決算状況

下水道事業の決算状況は、第35表のとおりである。

### 第35表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳 入	分担金及び負担金	11,784	177	1.5	11,961	3,487	22.6	15,448
	使用料及び手数料	347,745	10,631	3.0	358,376	5,987	1.6	364,363
	国庫支出金	51,500	48,130	-	3,370	1,470		1,900
	財産収入	4	1	20.0	5	1	25.0	4
	他会計繰入金	1,050,511	56,499	5.7	994,012	8,600	0.9	985,412
	基金繰入金	0	0	-	0	0	-	0
	繰越金	1,060	11,083	91.3	12,143	11,135	1104.7	1,008
	諸収入	5	1,669	99.7	1,674	983	37.0	2,657
	市債	439,900	63,500	16.9	376,400	5,600	1.5	370,800
計	1,902,509	144,568	8.2	1,757,941	16,349	0.9	1,741,592	
歳 出	下水道総務費	382,904	27,582	7.8	355,322	24,309	7.3	331,013
	流域下水道費	17,691	4,036	18.6	21,727	4,983	18.7	26,710
	公共下水道費	31,763	4,205	15.3	27,558	3,200	13.1	24,358
	特定環境下水道費	129,224	107,174	486.0	22,050	1,190	5.1	23,240
	公債費	1,337,130	6,906	0.5	1,330,224	6,095	0.5	1,324,129
	災害復旧費	0	0	-	0	0		0
計	1,898,712	141,831	8.1	1,756,881	27,431	1.6	1,729,450	
歳入歳出差引額	3,797	-	-	1,060	-	-	12,142	

歳入決算額 1,902,509 千円、歳出決算額 1,898,712 千円で、歳入歳出差引額は 3,797 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 144,568 千円( 8.2% )増加し、歳出が 141,831 千円( 8.1% )増加している。

下水道事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第 35 - 1 表及び第 35 - 2 表のとおりである。

### 第 35 - 1 表 下水道事業使用料徴収状況

( 単位：千円 % )

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
使用料調定額	365,993	373,467	382,079
使用料収入済額	347,401	355,839	364,106
収 入 率	94.9	95.3	95.3
不 納 欠 損 額	195	0	0
収 入 未 済 額	18,397	17,628	17,973

第35-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	177 特定環境保全公共下水道事業費分担金の増(1,538千円) 公共下水道事業費受益者負担金の減(2,003千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の増(288千円)
	使用料及び手数料	10,631 下水道使用料(現年度分)の減(7,494千円) 下水道使用料(滞納繰越分)の減(1,013千円) 工事店指定手数料等の減(2,192千円)
	国庫支出金	48,130 長寿命化計画策定事業補助金の皆減(3,370千円) 長寿命事業補助金の皆増(51,500千円)
	他会計繰入金	56,499 その他一般会計繰入金の増(30,220千円) 下水道施設整備事業繰入金の増(13,125千円) 高資本費対策繰入金の増(13,155千円)
	繰越金	11,083 前年度繰越金の減
	諸収入	1,669 下水道施設移設工事費雑入の皆減(1,542千円)
	市債	63,500 揖保川流域下水道事業債の減(2,200千円) 公共下水道事業債の増(4,200千円) 特定環境保全公共下水道事業債の増(28,700千円) 過疎対策事業債の増(24,100千円) 資本費平準化債の増(8,700千円)
歳 出	下水道総務費	27,582 一般職給料の減(2,116千円) 職員手当等の増(791千円) 臨時職員賃金の皆増(2,188千円) 修繕料の増(3,080千円) 通信運搬費の減(807千円) 下水道事業法適化支援業務委託料の皆増(1,592千円) 認可変更業務委託料の皆増(4,536千円) 千種中央浄化センター監視制御設備改築実施設計業務委託料の皆減(6,742千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(2,801千円) 激変緩和助成金の増(3,753千円) 使用料・受益者負担金過誤納還付金の減(1,662千円) 消費税の増(21,697千円)
	流域下水道費	4,036 揖保川流域下水道建設負担金の減
	公共下水道費	4,205 一般職給料の増(589千円) 職員手当等の増(1,164千円) 公共ます設置工事費の増(4,370千円) 管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費の減(2,148千円)
	特定環境下水道費	107,174 公共ます設置工事費の増(5,567千円) 管路及びMP施設移設等工事費の増(101,552千円)
	公債費	6,906 長期債元金の増(28,633千円) 長期債利子の減(21,727千円)

## 農業集落排水事業

### (ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況は、第36表のとおりである。

第36表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成27年度			平成26年度			平成25年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	4,296	1,872	77.2	2,424	1,024	73.1	1,400
	使用料及び手数料	104,477	5,884	5.3	110,361	13,718	11.1	124,079
	財産収入	5	1	16.7	6	0	0.0	6
	他会計繰入金	468,000	23,000	5.2	445,000	18,754	4.0	463,754
	基金繰入金	0	0		0	0		0
	繰越金	1,405	431	44.3	974	433	80.0	541
	諸収入	461	286	163.4	175	833	82.6	1,008
	市債	159,600	1,000	0.6	158,600	8,800	5.3	167,400
	県支出金	0	0		0	50,000	100.0	50,000
	計	738,244	20,704	2.9	717,540	90,648	11.2	808,188
歳出	農業集落排水管理費	194,534	15,459	8.6	179,075	84,817	32.1	263,892
	災害復旧費	0	0		0	0		0
	公債費	542,959	5,899	1.1	537,060	6,262	1.2	543,322
	計	737,493	21,358	3.0	716,135	91,079	11.3	807,214
歳入歳出差引額	751	-	-	1,405	-	-	974	

歳入決算額 738,244 千円、歳出決算額 737,493 千円で、歳入歳出差引額は 751 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 20,704 千円 (2.9%) 増加し、歳出が 21,358 千円 (3.0%) 増加している。

農業集落排水事業の徴収状況、主な科目の増減額は、第36-1表及び第36-2表のとおりである。

第36-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
使用料調定額	109,985	115,667	128,877
使用料収入済額	104,477	110,361	123,751
収 入 率	95.0	95.4	96.0
不 納 欠 損	178	0	0
収 入 未 済 額	5,330	5,306	5,126



第36 - 2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	分担金及び負担金	1,872	農業集落排水事業費分担金の増
	使用料及び手数料	5,884	農業集落排水施設使用料(現年度分)の減(5,768千円)
	他会計繰入金	23,000	一般会計繰入金の増(23,000千円)
	繰越金	431	前年度繰越金の増
	市 債	1,000	農業集落排水事業債の増(1,500千円) 資本費平準化債の減(500千円)
歳 出	農 業 集 落 排 水 管 理 費	15,459	一般職給料の減(373千円) 職員手当等の減(1,234千円) 電気代の減(463千円) 施設管理修繕料の増(3,441千円) 污泥処理手数料の減(938千円) 下水道事業法適化支援業務委託料の皆増(565千円) 公共ます設置工事費の増(4,444千円) 管路及びMP施設移設等工事費の皆増(403千円) 激変緩和助成金の増(1,162千円) 消費税の増(9,825千円)
	公 債 費	5,899	長期債元金の増(14,089千円) 長期債利子の減(8,190千円)

#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第37表のとおりである。

第37表 財産の年度末現在高

区 分		単位	平成27年度末	平成26年度末	増 減	
公有財産	土地	㎡	144,299,074.48	144,295,482.79	3,591.69	
	建物	㎡	293,494.97	292,751.17	743.80	
	山林	面積	㎡	142,471,774.00	142,471,774.00	0.00
		立木の推定蓄積量	㎥	2,192,869.00	2,147,369.00	45,500.00
	有価証券	円	7,038,750	7,038,750	0.00	
	出資による権利	千円	1,508,468	1,528,468	20,000.00	
出資金		千円	1,189,225	1,209,225	20,000.00	
出損金		千円	319,243	319,243	0.00	
物	品	点	290	284	6	
債	権	千円		164,060	164,060	
基金	現金・債権・有価証券	円	103,435,461	8,233,989,683	8,130,554,222	
	土地	㎡	28,497.44	28,497.44	0	

- (1) 道路橋梁は含まない。
- (2) 物品は自動車のみである。
- (3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

##### (2) 市債の状況

市債の状況は、第38表のとおりである。

第38表 市債の状況(企業会計分を含む)

(単位:千円)

区 分	平成27年度 末 残 高	増減額	平成26年度 末 残 高	増減額	平成25年度 末 残 高	
一 般 会 計	31,177,819	296,452	31,474,271	1,254,758	32,729,029	
(臨時財政対策債)	10,024,084	371,189	9,652,895	488,975	9,163,920	
(臨時財政対策債除き)	21,153,735	667,641	21,821,376	1,743,733	23,565,109	
特別会計	国民健康保険診療所	118,964	17,517	136,481	13,400	149,881
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	0	0	0	5,940,131	5,940,131
	下水道事業	14,474,320	570,847	15,045,167	605,716	15,650,883
	農業集落排水事業	5,967,593	255,008	6,222,601	241,920	6,464,521
	計	20,560,877	843,372	21,404,249	6,801,167	28,205,416
企業会計	水道事業	9,210,762	365,342	9,576,104	5,371,697	4,204,407
	病院事業	2,989,834	67,289	3,057,123	224,819	3,281,942
	計	12,200,596	432,631	12,633,227	5,146,878	7,486,349
合 計	63,939,292	1,572,455	65,511,747	2,909,047	68,420,794	

今年度の主な市債の借入状況は、第38-1表のとおりである。

第38-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	3,474,873	合併特例事業債(1,056,100) 過疎対策事業債(563,594) 過疎対策事業債(特別事業)(156,000) 一般公共事業債(7,800) 辺地対策事業債(61,700) 臨時財政対策債(888,279) 緊急防災減災対策事業債(624,700) 全国防災事業債(113,200) 一般廃棄物処理事業債(1,700) 災害復旧事業債(1,800)
特 別 会 計	国民健康保険診療所	658 過疎対策事業債
	下水道事業	439,900 揖保川流域下水道事業債(11,500) 公共下水道事業債(13,500) 特定環境公共下水道債(31,500) 過疎対策事業債(25,700) 資本費平準化債(357,700)
	農業集落排水事業	159,600 農業集落排水事業債(2,100) 資本費平準化債(157,500)
	計	600,158
企 業 会 計	水道事業	349,600 地方公共団体金融機構
	病院事業	261,100 医療機器整備事業(139,500) 建設改良事業(121,600)
	計	610,700
合 計	4,685,731	

## 5 その他

主な財政指標の推移は第39表のとおりである。

第39表 主な財政指標の推移

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
標準財政規模（百万円）	15,487.4	15,400.5	15,267.9
経常収支比率（％）	90.0	90.5	90.7
実質公債費比率（％）	14.9	15.1	16.6
将来負担比率（％）	122.8	136.5	144.9
財政力指数	0.359	0.361	0.366
ラスパイレス指数	97.9	97.7	97.3

## 6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は26,101,631千円で、前年度の決算額に比べ1,091,564千円（4.4％）増加している。歳出決算額は24,868,293千円で、前年度の決算額に比べ1,022,943千円（4.3％）増加している。

歳入では、市税全体では、市民税、固定資産税及び都市計画税が減少し、全体としては、前年度の決算額に比べ90,064千円（1.9％）減少した。また、収納率は、現年課税分98.3％、滞納繰越分21.6％と前年度と比べ、0.7％増加した。

普通交付税においては、合併特例事業債など起債償還額の増や人口減少等特別対策事業費の創設で基準財政需要額が増加する一方、地方消費税率引き上げなどの影響で基準財政収入額も増加し、結果として9,166,407千円と前年度より32,899千円（0.4％）増加となりました。また、特別交付税については、個人番号カード多目的利用のための経費や連携中枢都市圏、有害鳥獣対策などの増加要因があり966,753千円と前年度より22,909千円（2.4％）増加し、全体としては11,021,439千円、前年度比6,698千円（0.1％増）となった。

国庫支出金については、保育所運営費負担金や臨時福祉給付金給付事業補助金は増となったが、地域住民生活等緊急支援交付金の皆減、がんばる地域交付金の皆減により前年度とほぼ同額の2,175,976千円となった。

県支出金については、委託金は24,119千円減少したが、保育所運営費負担金、多面的機能支払交付金の増及び流域育成林整備事業補助金の皆増により、全体として126,016千円（9.6％）の増加となった。

市債のうち、新たに公共交通再編整備事業に伴う皆増、中学校整備事業、道路橋梁整備事業、消防防災施設整備事業が増加するなど、学校の環境整備や社会インフラ関連の事業推進のための合併特例事業債や緊急防災・減災事業債、全国防災事業債を借り入れた。また、市北部の教育研修所整備事業、スポーツ施設整備事業、中学校整備事業、道路橋梁整備事業等のため過疎対策事業債を借り入れした。

合併推進体制整備費補助金については、みんなで創る夢の小径事業を活用したことにより、宍

粟市として受けることができる合併推進体制整備補助金 420,000 千円のうち、396,311 千円交付された。

歳出の中で議会費については、議員期末手当、議員共済会納付金が主に増加となった。

総務費においては統合型地理情報システム等整備業務委託の完了や地域振興基金積立金の減少があったが、地域創生事業費の皆増、システム改修・更新業務委託等の増加により、大きく増加した。

民生費では、対象者の減による生活保護費の減少はあったが、子ども・子育て施設型給付金が新たに給付されたこと。また、国民健康保険事業特別会計繰出金、認可保育園保育所運営費、幼保一元化施設整備工事費等が増加したことにより全体で大きく増加した。

衛生費については、がんばる地域交付金繰出金の皆減、高料金対策繰出金は減少となったが、病院事業特別会計への繰出金、にしはりま環境事務組合負担金、河東浄化センター浄化設備取替工事費等が増加したことにより全体として増となった。

農林水産業費については、農地中間管理事業補助金、多面的機能支払交付金の皆増、農業集落排水事業特別会計繰出金等の増加はあったが、地域経済循環創造事業交付金の皆減、混交林整備事業補助金、市有林整備等工事費等が減少したことにより、全体として減となった。

商工費の主な減少事業としては、ちくさ湿原整備工事費、産業立地促進助成金、「(株)フォレストステーション波賀」出資負担金返還金の皆減がある。

土木費については、今宿墓地用地購入費、本多公園トイレ建替工事費の皆減、除雪作業委託料等の減少はあったが、橋梁修繕工事費、夢公園トイレ建替工事費の皆増、道路改良及び舗装工事費、道路用地購入費、かわまちづくり工事費等が増加したため、前年度と比べて増加した。

消防費では西はりま消防組合が実施する消防無線デジタル化の経費及び運営活動経費に対する負担金、消防団員報酬を見直し対象者を全員に拡大したことによる増加があり、消防団分団部等交付金の減少を図ったが全体的に増加となった。

教育費においては、三土中学校事務組合負担金、校務支援システム導入業務委託料、教育用コンピュータ購入費の皆減、小学校工事費、家原遺跡公園復元住宅改修工事費、山崎スポーツセンター施設改修工事費等の減少はあったが、教育研修所整備工事、海洋センター新築工事費の皆増、中学校工事費、千種図書館建設工事費等の増加により、全体では前年度と比較して増加した。

災害復旧費については、大きな災害が発生しなかったことから減となった。

公債費については、繰上償還金（任意）が減少したため全体で減少した。

歳出の繰越については、地域創生事業など国の補正に伴う関連事業の実施期間が十分にとれなかったことや道路新設工事等で用地交渉などの事前準備に期間を有したことによる。主な繰越事業としては、県有地跡地整備事業 52,200 千円、情報セキュリティ強化対策事業 30,000 千円、臨時福祉給付金給付事業 151,472 千円、森林セラピー・氷ノ山・PR館等観光振興事業（観光振興・施設整備）38,872 千円、道路新設改良事業 129,582 千円、河川公園整備事業 22,500 千円、伊水小学校屋内運動場改築事業（用地取得・分筆登記業務）22,032 千円、都多小学校校舎耐震補強事業 33,022 千円、千種B & G海洋センタープール建設事業 327,300 千円、上溝雨水幹線整備事業 34,000 千円、千種中央浄化センター監視制御設備改築事業 57,000 と一般会計で 29 事業、特別会計で 4 事業と多くの繰越事業がある。

特別会計 7 会計の歳入決算額は、13,126,175 千円で、前年度の決算額に比べ 838,113 千円（6.8%）増加している。歳出決算額は 13,188,936 千円で、前年度の決算額に比べ 1,015,514 千円（8.3%）増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で611,150千円増加し、歳出で818,408千円増加している。歳入は、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金が減少し、国庫支出金、共同事業交付金、保険基盤安定繰入金が増加している。歳出は、前期高齢者納付金等、介護納付金、保健事業費、公債費が減少し、総務費（人件費）保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金、精算返還金等諸支出金が増加している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で29,125千円、歳出で29,104千円減少している。歳入は、主に診療収入が減少している。歳出は、主に医業費が減少している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で13千円、歳出で58千円減少している。診療収入については0円となっている。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で5,336千円、歳出で5,307千円増加している。歳入は、後期高齢者医療保険料が減少し、繰入金が増加している。歳出は、システム改修業務委託の皆増に伴い総務費が増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で85,492千円、歳出で57,772千円増加している。歳入は、介護保険料、国庫支出金、県支出金等が増加している。支払基金交付金、基金繰入金等が減少している。歳出は保険給付費以外の科目について増加している。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で144,568千円、歳出で141,831千円増加している。歳入は、料金改定により下水道使用料が減少し、長寿命化計画策定事業補助金、高資本費対策繰入金等の繰入金、下水道事業債が増加している。歳出は千種中央浄化センター監視制御設備改築実施設計業務委託料（下水道総務費）、管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費（公共下水道費）、揖保川流域下水道建設負担金（流域下水道費）、長期債利子が減少し、修繕料、事業計画変更認可関係委託料（下水道総務費）、揖保川流域下水道建設負担金（下水道総務費）、激変緩和助成金（下水道総務費）、公共ます設置工事費（公共下水道費、特定環境下水道費）、管路及びマンホールポンプ施設移設等工事費（特定環境下水道費）、消費税、長期債元金が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で20,704千円、歳出で21,358千円増加している。歳入は、料金改定により農業集落排水施設使用料が減少したが、事業費分担金、繰入金、農業集落排水事業債が増加している。歳出は、長期債利子が減少したが、施設管理修繕料、公共ます設置工事費、激変緩和助成金、消費税、長期債元金が増加した。

国民健康保険事業特別会計が赤字となっており、他の特別会計は実質収支が黒字とはなっているが、一般会計からの繰入金に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保に努めるとともに歳出削減のための予防施策が必要である。今後、高齢化により扶助費等経常費用は増加の一途となる。上下水道施設を始め耐用年数を経過する施設が増加することから施設老朽化に伴う修繕料、修繕工事費の増加が予想される。施設のあり方も含めた将来を見据えた健全運営に努められたい。

平成27年度の財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、90.0%で前年度より0.5%の改善となっている。一般的に目標とされる75～80%にするため、新たな財源の確保が非常に困難な現状では、経常経費の抑制しか手法がない、より一層の改善、抜本的な改善が必要であると考えられる。

実質公債費比率においては、計画的に繰上償還を実施したことにより元利償還金が減少したことに加えて、合併特例債の交付税算入される元利償還金のウェートが増加した結果により14.9%と前

年度に比べ、0.2%改善された。苦しい財政状況の中、ある一定の成果が見られる。しかしながら、平成32年度の交付税一本算定による交付税の減額に対応するため、財政構造の健全性に留意しながら適切な運用を図っていく必要がある。

宍粟市においては、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している状況にある。高齢化と過疎化により急速に人口が減少している中、交付税の一本算定、人口減による交付税が減少する上、扶助費や公債費等の経常費用が増加することが予想される中、組織や業務体制においては、よりスリム化を図り、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要である。また、選択と集中により市民福祉、教育の充実などの行政サービスの質を落とさないために必要な事業の見極め、職員一人ひとりがコスト意識を持つこと、市民目線に立った思いやりのある業務を目指すため、個々に中長期的な具体的な目標を持たすなど、やや閉塞感がある職場環境の改善に努めるなど平成32年度に対応できる体制づくりを目指す必要がある。

### 【総合意見】

- (1) 本年度においても多額の不用額が生じている。歳出の抑制は必要ではあるが、予算執行できなかった理由、予算計上にあたっての計画性、社会情勢の把握等検証する必要がある。安易に前年度同額とならないよう事務事業内容を十分に精査し、地方自治法に明記されているように最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、反対に予算の使い切り執行がないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、事務事業評価により効果、効率性、有効性を十分に検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努めるとともに検証した結果を今後の事業展開、新たな事業に有効に活用する必要がある。また、成果説明書に記載されている数値目標は、実施内容のみの記載が多い。実施する事業が目指すべき具体的な効果を数値として表す必要がある。その目標達成のためにどのように事業展開するべきか等、明確、かつ、具体的な目標数値を設定する必要がある。また、具体的な目標設定をすることにより、職員のやる気等活気ある職場づくりに努められたい。
- (3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、スピード感のある職場環境を構築するため、組織のスリム化を検討するなど、住民からの信頼を失うことにならないよう目が行き届いた活力ある職場環境とチェック機能が十分働く事務処理を心がけられたい。
- (4) 市税等の未収金については、滞納整理に関する組織強化、担当職員の地道な努力により収納率の向上が図られた。しかしながら、本市の収納率は県下でも下位に位置付けされており、税の公平性を保つため、滞納者の実情を十分に把握し、個々に対応した滞納処理をされたい。現年度分で未収金を作らないことが滞納額削減に効果的であり、滞納しない意識づくりを周知されたい。

また、公平性の見地からもむやみに不納欠損を行わないようマニュアルに沿った事務処理をされたい。可能な限り滞納者との地道な接触を続けるなど関係部局と連携、情報共有を図りながら、適切な債権管理、滞納処分に努められたい。

- (5) 通年的な業務委託については、安易に前年度と同じ業務内容、契約をするのではなく、より効果的に有効的な業務となるか十分精査し、前年より充実した業務内容となるよう指導されたい。特に、システム保守管理業務関連の場合は、請負業者が長期にわたり1社に固定され、業務委託料についても随意契約となる場合が多い。業務の性質上致し方ないが金額、内容の精査を常に行い、有効的、効率的な業務を図られたい。
- (6) 道路改良工事等の事業施行については、事業の必要性、公共性を地元、地権者に理解してもらうことにより、よりスムーズな事業実施に努めることにより安全、安心のまちづくりに心がけられたい。
- (7) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。特に、専門性を有する部署については、後継者の育成や適正な配置を行っていただきたい。また、研修を実施しているにもかかわらず、効果が見られない研修等については、研修方法や内容について精査する必要があると思われる。
- 職員が意識改革できる、活力ある職場環境づくりを目指すこと。宍粟市が生き残るために職員と市民がともに考え、活動できるオープンな宍粟市づくりを目指す必要があるのではないか。
- (8) 本市の財務体質は、実質公債比率、将来負担比率が改善傾向にあるものの、自主財源の比率は低く、更に財政の硬直化に改善の兆しは見られない。平成28年度より始まる普通交付税の一本算定による交付額の減少に向け、財政健全化に向けた取り組みが急務である。

## 【個別意見】

### (企画総務部)

- ・業務委託等については、随意契約が多くやや競争原理が働いていない感がある。保守やメンテナンス等の業務については、随意契約による更新はやむを得ないが、業者まかせとならないよう職員のスキルアップを図られたい。
- ・入札については、正確な業務に心がけるとともに業種によって入札参加者数に違いがある現状を鑑み、公募方法等再検証されたい。
- ・携帯電話不感地域の解消は、安心・安全の確保の有効な手段であり、要望に応え解消に努められたい。
- ・時間外勤務の多い部局が見受けられる。職員の健康には十分注意されたい。

### (まちづくり推進部)

- ・委託料について随意契約が多く見られる、金額の精査、値段交渉などにより軽減に努められたい。



- ・地域おこし協力隊については、地域活性化のためにも積極的に受け入れ団体の掘り起こしを行い、協力隊員の増加を図られたい。
- ・女性によるまちづくり活動支援事業、コミュニティ組織強化事業、しそく元気づけんき大作戦事業については、実績数が非常に少ない。事業の認知度を高めるためにも積極的なPRをするとともに、行政としてのバックアップをもっと積極的に行う必要がある。支援内容等が市民のニーズとマッチしているのか十分検証されたい。
- ・防犯カメラ設置補助事業については、既存の関電柱・NTT柱の活用を検討し経費の削減を図られたい。
- ・公共交通再編事業については、利用者ニーズの把握とPRにより利用者の増加を図り、経費の効率化に努められたい。
- ・人権推進事業において、当初実施予定であった意識調査については、実施されていない。現状把握をする中で実施されなかったことは理解できるが、予算編成時に慎重に検討されたい。
- ・空き家バンクについては、登録物件の増を図るため、積極的なPRを行うとともに、税務課、都市整備課、環境課等と十分な情報交換をすることにより、税情報の共有化、立入検査の実施等行うよう連携されたい。
- ・旧千種東小学校の跡地利用については、今後予想される他の小学校等の跡地利用の参考となるよう、竣工後の利用状況を十分に把握されたい。
- ・黒田官兵衛・播磨国風土記1300年PR事業等の短期間で実施する事業については、数値目標を明確に持ち、検証されたい。
- ・決算状況として不用額が多く出ている。予算編成段階で十分な検討をするとともに、計画的な事業推進を図られたい。

#### (市民生活部)

- ・コンビニにおける証明書等の自動交付事業については、サービス内容のPRと個人番号カード取得による利便性の周知により普及を図り、利用者の拡大に努められたい。
- ・国民健康保険特別会計については、約150,000千円の赤字となっている、医療費の動向確認等による予算の適正な積算や、誤った診療報酬を抑止するためのレセプト点検と医師会へのジェネリック薬の利用拡大を働きかけるなど医療費の抑制を図り、繰上充用をさけるなど適正な国民健康保険特別会計業務の運営に努められたい。
- ・小水力発電導入事業については、自治会等が運営主体となるが事業展開に当たってはリスクもあり、幅広く情報収集を行い費用対効果なども含めて十分に検討し推進を図られたい。
- ・ペレットストーブなどの備品購入にあたっては、なるべく入札時期を合わすなど計画的に行い、単価が安くなるように努められたい。
- ・電気自動車用急速充電器設備について、利用率が低いと思われる。施設を効率的に利用するためにも啓蒙に努められたい。
- ・再生可能エネルギー普及促進事業については、太陽光発電電力の買い取り価格の低下により普及促進が鈍足化している。再生可能エネルギーの啓蒙普及に努められたい。
- ・滞納処理については、引き続き個々の実情を把握し、公平性の観点から収納率向上を目指されたい。

(健康福祉部)

- ・随意契約による委託業務については、例年同額の請負金額となっている場合が多い。経費削減の努力を図りたい。
- ・シルバーパワーアップ事業において実施されている「いきいき百歳体操」は非常に好評であり、介護予防に寄与する事業となっている。国県健康寿命より低い宍粟市においては、より一層介護予防事業に務められたい。
- ・外出支援サービス事業については、公共交通再編により利用者が戸惑うことの無いよう、本当に必要とする人へのきめ細やかな対応を引き続き図られたい。

(産業部)

- ・決算状況として不用額が多く出ている。予算編成段階で十分な検討するとともに、計画的な事業推進を図られたい。
- ・山林地籍調査結果を活用し、林道台帳などの整備を図られたい。
- ・指定管理施設の運営・経理状況については定期的に確認を行い、指導・助言に努められたい。
- ・農業委員会においては、行政内部の事業が農地法違反と成らないよう周知を図られたい。

(建設部)

- ・かわまちづくり事業について、整備後の活用方法と経費のかからない管理方法を検討されたい。
- ・相続問題等困難な場合もあるが、道路内民地の解消に努められたい。また、用地購入時には後々の問題とならないためにも、境界をコンクリート柱などで明示されたい。
- ・設計業務委託については、特殊なものはやむを得ないが、全てが業者委託とならないよう職員の育成に引き続き努められたい。
- ・上下水道料金については、前年度と比べて若干改善されているが、以前として多額の滞納がある。引き続き対象家庭を訪問するなど根気よい活動をお願いするとともに、悪質な滞納者に対しては、催告、督促、給水停止予告の手続きを経て、給水停止をするなど毅然とした対応を図られたい。
- ・住宅使用料の滞納については、住居人の高齢化、低所得など様々な課題がある中、滞納者とのきめ細やかな対応が図られている。特に一宮市民局管内では、滞納額が少額のうちに訪問するなど成果が現われている。引き続き努力されたい。
- ・千種市民局では、合併前の滞納が多くある。努力をされていることは認めるが、引き続き業務に当たられたい。

(教育委員会)

- ・小椋・松本奨学金、波賀町奨学金の滞納繰越分については、対象者のプライバシーを確保しながら、粘り強い徴収に努められたい。
- ・奨学金事業については、出資者の意向を確認し奨学生給付として有効利用できるよう検討されたい。
- ・学校関係の光熱水費については、今後も事務局が中心となりながら、管理者の節水・節電意識の喚起に努められたい。

- ・千種図書館については、有効的な施設の活用を図り、利用者の拡大に努められたい。
- ・学校給食費の滞納繰越分については、戸別訪問、分納誓約等あきらめることなく徴収し、公平性を保つよう引き続き継続されたい。

(会計課)

- ・基金の運用については、引き続き経済情勢を把握しながら計画的な運用に努められたい。

(議会事務局)

- ・議会報告会の参加者数が少ない、改善を検討されたい。

# 平成 27 年度基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知溪谷休養センター運営基金・ブナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・土地開発基金

## 第 2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

## 第 3 審査の期間

平成 28 年 7 月 22 日～ 8 月 19 日

## 第 4 審査の結果

平成 27 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 27 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 22 基金の現金が 4,802,644 千円、森林文化創造基金・奨学基金貸付の債権 334,875 千円、地域福祉基金・地域振興基金の有価証券 3,097,471 千円と土地開発基金の不動産 28,497.44 m<sup>2</sup>である。

特定目的基金のうち、ブナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、48,281 千円増加の 74,823 千円となった。地域福祉基金、地域振興基金については、運用益の積立を行った。

特別会計では、介護保険事業基金の取り崩しを行い平成 27 年度末で 18,359 千円となった。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	3,014,639,095	6,852,873	3,007,786,222
減債基金	現金	221,621,385	23,845,168	245,466,553
公共施設等整備基金	現金	671,003,563	1,075,930	669,927,633
森林環境等保全対策基金	現金	983,806	980	982,826
都市計画事業基金	現金	51,273,826	107,155	51,166,671
分収育林基金	現金	9,133,756	20,902	9,112,854
地場産業振興基金	現金	20,510,698	3,094,945	17,415,753
地域福祉基金	現金	34,670,662	14,969,274	19,701,388
	有価証券	678,060,000	0	678,060,000
	計	712,730,662	14,969,274	697,761,388
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	120,010,000	0	120,010,000
	債権	299,990,000	0	299,990,000
	計	420,000,000	0	420,000,000
奨学基金	現金	170,130,790	482,626	169,648,164
	債権	34,884,500	184,500	35,069,000
	計	205,015,290	298,126	204,717,164
地域振興基金	現金	100,284,303	39,423,944	60,860,359
	有価証券	2,419,441,200	0	2,419,441,200
	計	2,519,725,503	39,423,944	2,480,301,559
国民健康保険事業基金	現金	18,821,370	39,145	18,782,225
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,409,075	114,865	56,294,210
介護保険事業基金	現金	18,359,194	88,768,918	107,128,112
公共下水道基金	現金	5,430,707	4,276	5,426,431
農業集落排水事業基金	現金	4,415,115	4,624	4,410,491
地域生活排水事業基金	現金	800,666	1,832	798,834
福知渓谷休養センター運営基金	現金	31,750,576	72,659	31,677,917
ブナ基金	現金	74,823,437	48,280,916	26,542,521
若者の海外研修等支援基金	現金	28,147,841	958,348	29,106,189
土地開発基金	現金	104,424,192	240,062	104,184,130
	土地	28,497.44㎡	0.00	28,497.44㎡
合計	現金	4,802,644,057	1,214,574	4,801,429,483
	有価証券	3,097,501,200	0	3,097,501,200
	債権	334,874,500	184,500	335,059,000
	計	8,235,019,757	1,030,074	8,233,989,683
	土地	28,497.44㎡	0.00	28,497.44㎡